

## 経営シリーズ

安全への信頼が揺らいだ1年

# 2005年の企業不祥事とその教訓

2005年は航空機・列車の事故・トラブル、顧客・取引先情報の漏洩、横領・贈収賄などの不祥事が多数発生し、安全への信頼が揺らいだ年であった。

各企業は、これらの不祥事を自社への教訓として対処するとともに、危機管理体制を整備し、リスクを前提とした社会と付き合うための準備をしておくことが重要である。

2006年2月



**株式会社 旭リサーチセンター**

東京都千代田区内幸町1-1-1 (帝国ホテルタワー)

電話 (03)3507-2406 (代)

このレポートの担当

主幹研究員

藤井和則

お問い合わせ先

03-3507-2406(代)

E-mail [fujii.kj@om.asahi-kasei.co.jp](mailto:fujii.kj@om.asahi-kasei.co.jp)

< 本レポートのキーワード >

企業不祥事、事故、トラブル、顧客情報漏洩、横領、危機管理、  
リスク、誤報道、耐震強度偽装事件、アスベスト

(注) 本レポートは、ARCホームページ (<http://www.asahi-kasei.co.jp/arc/index.html>) から検索できます。

このレポートの担当

主幹研究員 藤井 和則

お問い合わせ先 03-3507-2406 (代)

E-mail [fujii.kj@om.asahi-kasei.co.jp](mailto:fujii.kj@om.asahi-kasei.co.jp)

## まとめ

2005年に発生した企業不祥事は安全への信頼を揺るがす一要因となった。企業は他社の不祥事を教訓として対応を図るとともに、現在はリスクを前提とした社会への過渡期と捉え、新しい社会と付き合う方法を検討する必要がある。(p.1.)

安全を無視して起こった事故を参考として、自社の業務を見直す必要がある。顧客情報の管理はよりいっそうの慎重さや、管理ルールの徹底が必要である。(p.2.)  
誤報道や虚偽報道で個人を傷つけ、信頼を失った報道機関は、その役割を自覚し直す必要がある。社内規定に反し、事故につながる不祥事を参考として、自社員  
の行動も改めるべきところは改める必要がある。(p.3.)

耐震強度偽装問題は現行の構造計算書のチェック方法の欠点を発覚させた。チェックするものの資質やチェック方法そのものを見直す必要がある。(p.4.)

2005年は事故関連の不祥事が多発した。その中でも、鉄道、航空機関係の事故、トラブルが多く、安全への信頼が大きく損なわれた。(p.5.~7.)

顧客情報の漏洩も引き続き多数発覚した。実被害が大きくなりつつある。不正侵入やコンピュータウィルスの感染による情報漏洩も出ている。(p.7.~10.)

お金に関する事件である横領や窃盗事件も多数発生した。(p.10.~12.)

2005年はアスベストによる健康被害が公表され、大問題となった。(p.12.)

マスコミの誤報道や虚偽報道も発覚した。また、記事の盗用や倫理的に問題のある報道も行われ、報道機関としての信頼が損なわれた。(p.12.~15.)

役員、社員の不正、不法行為では覚せい剤所持等での逮捕者が出た。鉄道会社や航空会社で勤務中の飲酒が発覚するなどの問題が発覚している。(p.15.~17.)

独禁法関連では、鋼橋上部工事問題が大きくなったことから、公正取引委員会の告発件数が例年にない多さとなった。(p.17.~19.)

虚偽報告では、耐震強度偽装問題が大問題となった。この他、自動車関係の虚偽報告が目立った。(p.19.~21.)

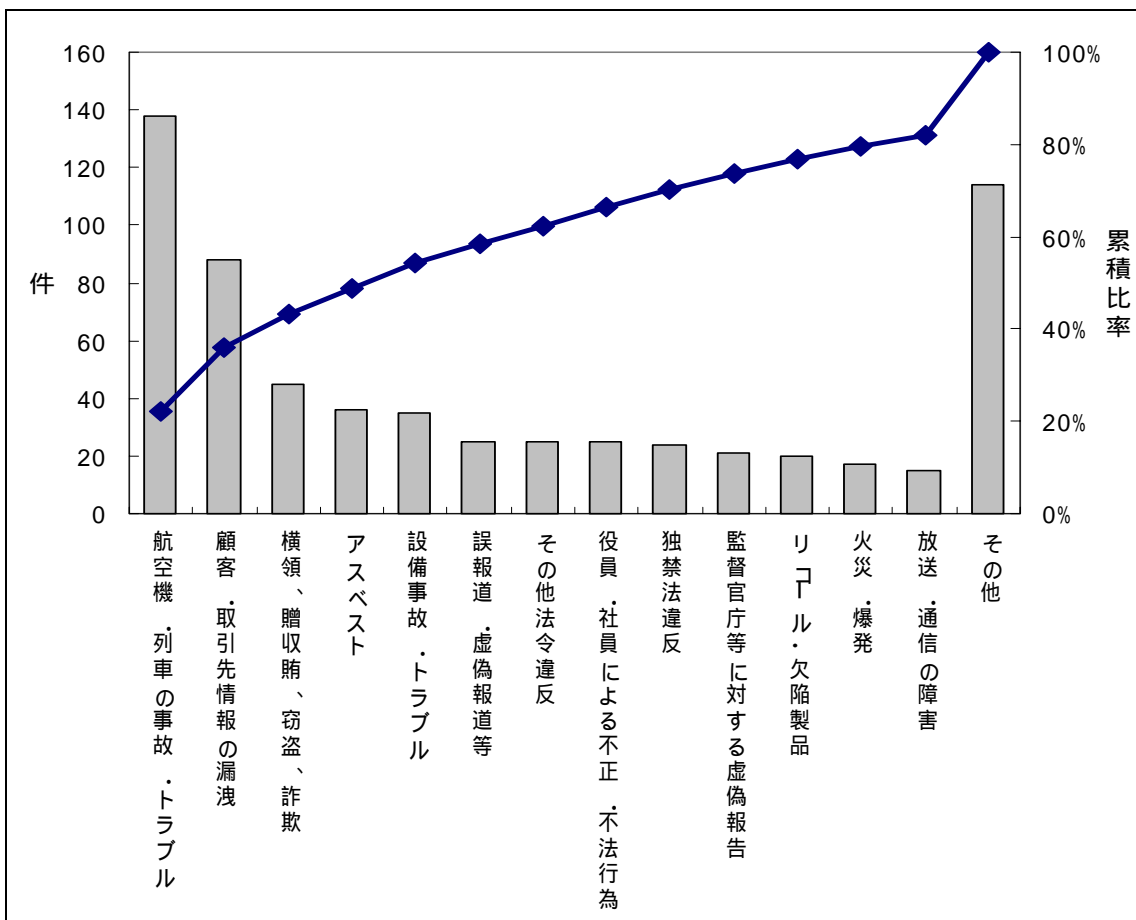
株取引システムのトラブルも関係者に多大な被害を出した。(p.22.~23.)

# 目次

1	2005年の企業不祥事をふり返って	1
2	2005年の企業不祥事をふり返り得られる教訓	2
(1)	他社の事故、トラブルに学ぶ安全の重要性	2
(2)	顧客情報管理体制、方法の再考と、漏洩した場合の速やかな対応	2
(3)	報道機関としての役割の再認識が求められるマスコミ関連の企業	3
(4)	不正、不法に対して風紀の見直しも必要	3
(5)	偽装事件の発覚で求められる建築確認制度の見直し	4
3	2005年の企業不祥事の概要	5
(1)	2005年に最も多かった事故関連の不祥事	5
(a)	揺らぐ陸と空の安全、鉄道事故では多数の死者を出すものも	5
(b)	度重なるトラブル発生で航空会社の信用失墜	5
(c)	遊園地や遊戯施設でも設備事故が発生	6
(d)	例年と比較すると少なかった火災・爆発事故の報道	7
(2)	顧客・取引先情報の漏洩により広がる被害	7
(a)	2005年も様々な業種の企業から顧客情報が漏洩	7
(b)	多岐にわたる漏洩の原因、新しい傾向として不正侵入による被害も	8
(c)	情報漏洩による実被害は拡大	8
(d)	個々の漏洩事件における漏洩件数は意外に少ない	9
(e)	見直し、徹底がさらに求められる社内の情報管理制度	9
(3)	絶えない横領、贈収賄、窃盗等の事件	10
(a)	多数発覚した業務上横領事件	10
(b)	横領事件の発覚が続出し、問題が大きくなったNHK	10
(c)	社員による窃盗事件もいくつか発覚	11
(4)	社会問題化したアスベスト	11
(5)	マスコミの誤報道、虚偽報道等	12

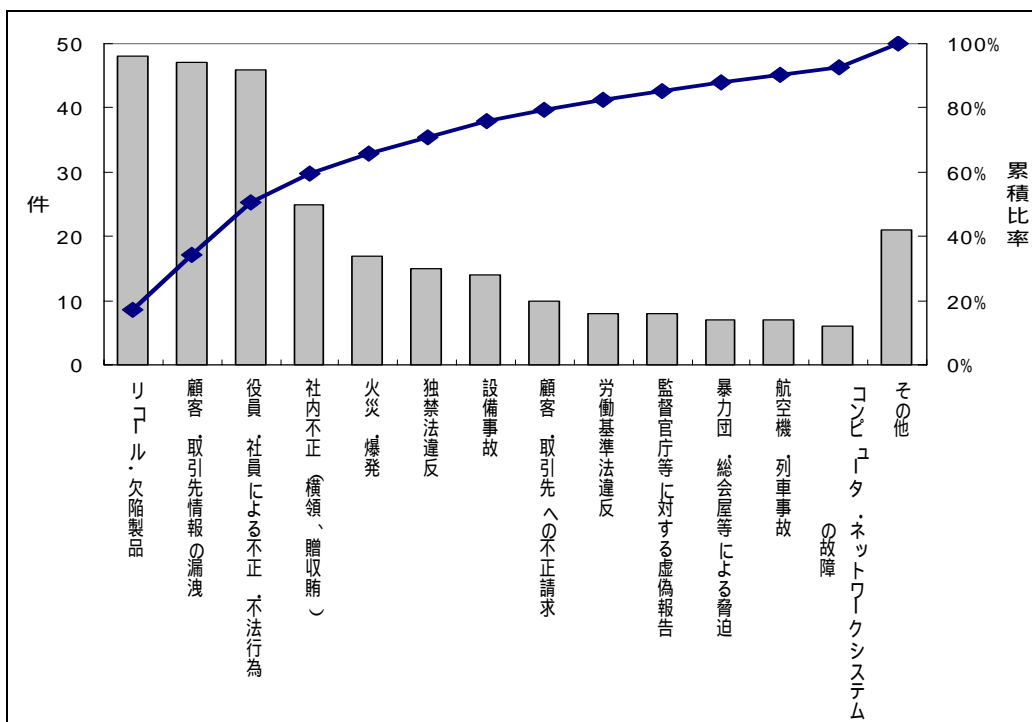
(a)	誤って別の女性の写真を容疑者として掲載する誤報道も .....	12
(b)	衆院戦でも取材合戦の過熱から、虚偽のメモを作成、記事を書く事例も ..	13
(c)	やらせと盗用の問題発覚もマスコミへの信頼を揺るがす .....	14
(d)	報道機関としての信頼が失われそうな放送も .....	14
(6)	様々な分野、様々な企業で起こった役員・社員による不正・不法行為 .....	15
(a)	麻薬、覚せい剤、拳銃の保持、わいせつ行為で逮捕者が出た企業も .....	15
(b)	飲酒に関するトラブル、社内規定に反する行為も発覚 .....	16
(c)	その他の不正行為、二重札を作り逮捕された社員も .....	16
(7)	独禁法違反関連の主な不祥事 .....	17
(a)	目立つ告発件数の増加 .....	17
(b)	価格カルテル、談合等の疑いで実施された立ち入り検査 .....	17
(c)	金貨のオークションでは1円入札に対して警告が出される .....	18
(d)	インテル等には警告よりも重い勧告が出される .....	18
(8)	監督官庁等に対する虚偽報告が多数発覚 .....	19
(a)	2005年一番の問題となった耐震強度偽装問題 .....	19
(b)	意外に少ない耐震強度偽装問題の類似例 .....	20
(c)	自動車関係の虚偽報告も目立つ .....	20
(d)	原発関連でも虚偽報告がいくつか発覚 .....	20
(e)	詐欺事件に関連する虚偽報告も発覚 .....	21
(9)	その他の不祥事 .....	22
(a)	いまだ残る三菱自動車のリコール問題、松下電器も石油温風器をリコール	22
(b)	大きな実被害を出した放送・通信の障害 .....	22

### 内容別に見た 2005 年の企業不祥事



資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊一面、社会面及び日本経済新聞ホームページを基に作成

### 参考：内容別に見た 2004 年の企業不祥事



資料出所：日本経済新聞朝・夕刊一面を基に作成

## 1 2005年の企業不祥事をふり返って

航空機や列車の事故、トラブルが報じられる、顧客・取引先情報が漏洩してお詫びの会見を開く、役員・社員の横領事件が発覚する、誤報道や虚偽報道によって名誉が傷つけられる。2005年も多数の企業不祥事が発生、発覚した。本レポートでは日本経済新聞に掲載された記事やホームページ掲載のニュースを基に、これらをふり返ってみた。

2005年に最も目立ったのは航空機や列車に代表される事故、トラブルである。その中には、収益を重視するあまり、安全を軽視したものがあつた。個人情報保護法施行を契機に多くの企業が所有情報を見直したことで、顧客・取引先情報の漏洩を公表する企業も多数でてきた。漏洩情報を使用した犯罪も多数起きている。2005年はアスベストによる健康被害が公表され、大問題になった年でもあつた。被害は関連製品を製造する企業の従業員のほか、製造現場の周辺住民や従業員の家族、関連製品の利用者にも及んだ。報道機関の誤報道や虚偽報道が個人の名誉を傷つけ、精神的苦痛を与える事件も発覚している。この他、役員、社員による横領やリコール・欠陥製品、放送・通信の障害やコンピュータ・ネットワークシステムの故障が発生、発覚した。

2005年の企業不祥事をみると、

コストを重視するあまり、「安全」や「信頼」といった、一旦問題が起きた時に重大なリスクをもたらす事態への配慮が軽視されていた

個人のモラルに期待し、チェックする仕組みを欠く、いわゆる日本的経営の問題が表面化してきた

情報通信ネットワークの発展に伴い、新たなタイプの犯罪が増えている

といった点を指摘することができる。

2005年は、企業不祥事以外でも、幼児殺害、振込み詐欺、偽札事件など、生命、財産の安全を揺るがす事件が多発した。「水と安全はただ」と言われていた日本社会も、「安全をただで手に入れることは難しい」時代になった。リスクを前提にした社会へと制度、組織を設計し直す過渡期にあるといえよう。この過渡期にあつて、各企業はあらためて自らの危機管理体制等を検討、準備する必要がある。

## 2 2005年の企業不祥事をふり返り得られる教訓

### (1) 他社の事故、トラブルに学ぶ安全の重要性

2005年は列車や航空機、設備の事故、トラブルが多数発生した。その中には、多数の死者を出す大惨事もあった。事後の調査で、収益を追求するあまりに安全性を軽視した実態や、業務規定を無視した従業員の行動が報道され、非難を浴びたものもあった。

これらの事例を戒めとして、自社の中にも、収益を重視するあまり、安全性を軽視している業務や、安全性確保のために設定された規則を違反しているものがないか、点検しておくべきである。また、事故・トラブルは、現場の士気低下、安全管理体制の緩みなどから発生することが多い。社員に対するモチベーションアップの手段や安全管理体制の見直しを継続的に行うことが重要である。

### (2) 顧客情報管理体制、方法の再考と、漏洩した場合の速やかな対応

顧客等の情報漏洩が判明した時は顧客や取引先、また、自社への被害を防ぐために、情報漏洩を速やかに公表、謝罪し、事後の対策をとることが重要である。2005年に顧客・取引先情報の漏洩が多数発表された背景には、2005年4月の個人情報保護法の施行に伴い、所有する情報の見直しを各社が行い、顧客・取引先情報の漏洩が多数確認されたこと、事後処理方法が徹底してきたことなどがある。情報紛失の原因には社員の不注意以外に、データ運搬中の紛失など自社以外のところから情報が漏洩する例がいまだ見られた。ウィルスに感染したコンピュータから重要情報が漏洩する事例や、重要情報を持ち歩いていて、盗難等の理由で紛失する事例も増えている。漏洩した情報を基に怪しげな請求書が送付される、本人と偽ってカード支払いが行われるなどの実被害も多数発生している。顧客情報の管理にはよりいっそうの慎重さが必要になってきている。

顧客情報等の保護の重要性を徹底するだけでなく、社内の情報管理はどうすべきか、データの搬送、持ち出しルールなども含めて再考すること、また、パソコン等の私的利用を禁じるルールの再徹底が必要である。



### (3) 報道機関としての役割の再認識が求められるマスコミ関連の企業

事件が発生すると、関連した不祥事や世間一般の常識と異なる慣習等が激しい報道合戦の中で公開される。このように、真実の報道が使命とする報道機関に属するマスコミ関連の企業の誤報道、虚偽報道も目立った。その中には、事件の犯人として誤って写真を掲載し、著しい精神的苦痛を味あわせたもの、虚偽のインタビューメモに基づく記事を掲載する、出演者の窃盗事件を題材にしたクイズ形式の番組を放送するなど、実被害を与えたもの、報道機関への信頼を損なったもの、倫理上問題となるものがあった。

マスコミ関連の企業は、こうした事例を戒めとして、自社の報道機関としての役割を再自覚する必要がある。また、個々人は、報道された内容を鵜呑みにして信じるのではなく、その報道が本当に正しいことであるかどうか、真実を見極める見識が必要だ。

### (4) 不正、不法に対して風紀の見直しも必要

役員や社員が法を犯す、違法でないものの、社会的、道義的に問題とされる事例が2005年も数多く見られた。その中であって、「大事故に至ることがなくてよかった」と思わせられるのが、飲酒に関するトラブルや、社内規定に反する行為の数々である。

名古屋鉄道と近畿日本鉄道で宿泊勤務時の飲酒が、全日空では、パイロットらが出発の11時間前に飲酒していたことが報道されている。JR東日本では、運転士が乗務中に携帯電話のメールを操作していたことや、車掌が乗務中に運転台から撮影した風景写真を自ら開設したホームページに掲載していたことが報じられている。人命にかかわる事故の発生する可能性が高いこうした不祥事が起きることのないように、該当する企業は業務規定や制度等を見直し、徹底させる必要がある。なお、これらの事例は、鉄道や航空関係の事故、トラブルが多発した時期に報道されたものである。通常ならば、かくも多数報道されることはなかったかもしれない。その他の企業でも、現場にこうした飲酒にまつわる業務上のトラブルや、社内規定に反する行為があるかもしれない。調査し、改めるべきところは、改め、社内の風紀を整えておくべきであろう。

#### (5) 偽装事件の発覚で求められる建築確認制度の見直し

国土交通省が、姉齒建築設計事務所の構造計算書偽造を公表したことに始まる一連の耐震強度偽装問題も 2005 年の企業不祥事を代表する事例である。この問題では、構造計算データの改ざんが確認され、建物の安全が保証できないマンションの住民には使用禁止命令や自主退去勧告が出された。ホテルも営業取り止めを余儀なくされた。

この問題では、構造検査を行った民間の指定確認検査機関であるイー・ホームズが構造計算書の偽造を見抜けなかったことが指摘されている。それに対して、「法改正によって、1999 年から、自治体が行ってきた建築確認の検査業務が指定された民間の機関でも行えるようになった。本来公的機関が行うべきものを民間機関に任せただけのために、この問題が起こった」と批判する者もある。しかし、その後の調査では、自治体が検査した物件でも偽造を見抜けなかったことが発覚している。チェックを行うのが公的機関であったか、民間機関であったかが問題であったのではなく、一級建築士の職業倫理に過度に依存した現行の建築確認の制度そのものに問題があったと考えるべきであろう。

2005年に発生、発覚した主な列車関連の事故、トラブル

発覚日	企業名	概要
3月2日	土佐くろしお鉄道	宿毛駅で特急列車が駅舎に衝突、乗客ら11人が死傷
3月9日	JR東日本	大崎駅で停車中の山手線外回り列車のアクセルが入らず発車不能に
3月15日	東武鉄道	東武伊勢崎線・竹ノ塚駅近くの踏切で、女性2人が準急電車にはねられ、死亡
3月22日	JR東海	東海道新幹線の自動列車制御装置に不具合。最大で時速10キロ超過して走行
3月23日	JR東日本	JR京浜東北線蒲田 大森駅間で架線に電気が流れなくなるトラブルが発生
3月23日	JR東海	東海道新幹線の高架橋からJR横須賀線の線路内に落下したコンクリート片を発見
3月26日	JR東日本	上越新幹線の魚沼トンネルにコンクリート片が落ちているのを発見
4月25日	JR西日本	福知山線で快速電車の脱線事故発生、乗客107人が死亡、549人が負傷
4月27日	JR東日本	横浜線鴨居駅で、発車しようとした八王子行き下り快速電車が運行不能に
5月1日	JR東海	東海道新幹線が東京 品川駅間のカーブを、制限速度を約16キロ超過して走行
5月2日	JR東海	のぞみ号の乗客が乗降ドア脇の点検用フタのビスがゆるんでいるのを発見
5月2日	JR東海	常磐線小木津駅で普通電車がホームの停止位置を約170メートルオーバーラン
5月3日	JR東日本	高崎線深谷駅で上野発水上行き臨時快速電車がドアを開けないまま発車
5月4日	JR西日本	山陽線舞子駅で米原行き快速電車が停止位置を約20メートルオーバーラン
5月4日	JR九州	鹿児島線スペースワールド駅を普通電車が停車せずに通過、次の駅で停車
5月5日	JR西日本	山陽線里庄駅で普通電車が停車位置を20メートル行き過ぎて停車
5月6日	JR西日本	北陸線泊駅で普通列車が停車位置を約45メートル行き過ぎて停車
5月6日	JR西日本	東海道線大阪駅で普通電車が所定の停止位置から約8メートル行き過ぎて停車
5月6日	JR西日本	東海道本線山崎駅で、停車した上り普通電車がドアを開閉せずに出発
5月7日	JR東日本	総武線千葉駅で普通列車のホームとは反対側の乗降ドアが開くミスが発生
5月9日	JR東日本	東北新幹線の連結器から空気が漏れて非常ブレーキがかかり上野駅手前で停車
5月20日	JR西日本	阪和線で旧型の自動列車停止装置の受信器を付け忘れて運転していたことが判明
5月25日	JR東日本	横浜駅構内で東京方面の出発信号が赤になったまま切り替え不能に
5月25日	JR西日本	山陽本線英賀保駅で列車が停車位置を約450メートルオーバーラン
5月30日	JR東日本	武蔵野線西船橋駅で信号が赤表示のまま切り替え不能に
6月3日	JR東海	JR東京駅東海道新幹線総合指令所で、新幹線の位置を知らせる表示板に、時刻表にない新幹線が下りの小田原 熱海間を走行している誤表示が発生
6月15日	JR東日本	東北新幹線で停電が発生、大宮 小山間の上下線で約1時間半、運転を見合わせ
6月16日	都営地下鉄	大江戸線の自動列車運転装置に不具合が発生し、全線で運転不能に
6月19日	JR東日本	中央線小仏トンネル内でモルタル片が線路脇に落ちているのを発見
6月29日	JR西日本	福知山線新三田駅に入ろうとした普通電車の自動列車停止装置の異常で運転中止
7月11日	東京メトロ	千代田線の高架上で普通電車が緊急停止し、乗客約1,200人が一時缶詰め状態に
7月17日	JR九州	熊本駅で列車が停車中の駅構内へ後続列車が進入、急停車する事故が2件発生
8月8日	JR東日本	中央線国立駅で快速電車が到着する際、信号機が赤を表示するトラブル発生
8月10日	JR西日本	近畿圏の在来線190両に速度計が実際の速度を表示しない不具合があったと発表
8月16日	東京メトロ	有楽町線地下鉄が時速約50キロで走行中、ドアが開くトラブルが発生
9月23日	JR東日本	東北新幹線白石蔵王 仙台間ではやてこまち5号の緊急ブレーキが作動し停車
10月13日	東京メトロ	丸の内線地下鉄が中野坂上駅を発車直後、ブレーキがかかったままになる
10月26日	JR東日本	横須賀線新橋駅構内の信号2カ所が赤表示のまま切り替わらなくなる
11月2日	JR東日本	京葉線の蘇我行き普通電車が越中島駅で約300メートルオーバーラン
11月8日	JR東日本	田沢湖線羽後四ツ屋 大曲間でレールにひび割れが発見
11月27日	JR西日本	山陽新幹線姫路駅で、広島発新大阪行きひかり440号がオーバーラン
11月27日	JR西日本	北陸線筒石駅で普通列車が停止位置を約100メートル行き過ぎて停車
12月7日	JR西日本	紀勢線那智駅で普通電車がホームに止まらず一時待避用の側線に進入
12月21日	土佐電鉄	高知市はりまや橋の交差点で土佐電鉄の路面電車同士が正面衝突
12月25日	JR東日本	JR羽越線で特急電車が脱線、乗客の女性2人が死亡、約30人が負傷

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、

### 3 2005年の企業不祥事の概要

#### (1) 2005年に最も多かった事故関連の不祥事

以下では、2005年に発生、発覚した企業不祥事を内容別に振り返っておく。2005年は事故関連の不祥事、その中でも、航空機や列車関連のトラブルが目立った年であった。

##### (a) 揺らく陸と空の安全、鉄道事故では多数の死者を出すものも

交通関係の事故やトラブルでは多くの死者が出た。3月に、土佐くろしお鉄道・宿毛駅で特急列車が駅舎に衝突し11人が死傷する事故や、東武伊勢崎線・竹ノ塚駅近くの踏切で準急電車にはねられ、2人が死亡する事故が起きた。4月には、兵庫県尼崎市のJR福知山線で快速電車が脱線し、107人が死亡、549人が負傷した。12月には、JR羽越線で特急電車が脱線、乗客2人が死亡、約30人が負傷する事故が発生した。

東武伊勢崎線の踏切事故は遮断機の下ろし忘れが原因であった。この踏切は手動式で、警報機が鳴ると遮断機を下ろす必要があったが、事故当時は上下の普通列車と事故を起こした準急列車が通過していた。遮断機の係員は日頃から、わずかな時間で開閉を行っており、地元では「いつか事故が起きる」と言われていた。JR福知山線の脱線事故は遅延を取り戻そうと制限速度を無視して電車を運行させたことが原因と言われている。事後の調査で、JR西日本の安全を軽視して利益を優先させた過密な運行計画や、遅延やオーバーランのミスを犯した運転手への異常な日勤教育などが明るみに出て、安全よりも収益、他企業との競争を重視した経営姿勢に批判が集まった。

この他では、整備不良や機器の故障により運行が遅れるトラブルや、停止位置を逸脱したオーバーランのトラブルが多数報道された。また、上越新幹線や東海道新幹線ではトンネルや高架橋下に落下したコンクリート片が発見されるトラブルが発生している。

##### (b) 度重なるトラブル発生で航空会社の信用失墜

航空関係では、最悪の墜落事故こそ起きなかったものの、ルールを無視した搭乗員の行動や、航空機の整備不良等が多数報道され、航空会社への信頼を損ねた。

2005 年上半期に発生、発覚した主な航空機関連の事故、トラブル

発覚日	企業名	概要
1月22日	日本航空	新千歳空港で同社機が管制官の離陸許可無しに滑走。国土交通省に報告せず
2月25日	スカイネットアジア航空	羽田発宮崎行き便の客室内で気圧が低下し、緊急降下、宮崎空港に着陸
3月12日	日本航空	韓国・仁川国際空港で同社機が管制の指示に反して滑走路に進入、別の航空機が着陸をやり直す
3月17日	日本航空	羽田発新千歳行き便で緊急脱出時に非常扉を開けると自動的に脱出装置が出るよう、ドアのモードを変更していなかったことが判明
3月22日	日本航空	伊丹発福島行き便が着陸時に機体後部にある緩衝部品を滑走路にこすり、センターラインの誘導灯一基を破損
3月22日	日本航空	徳島空港で点検中だった羽田行き便に高所作業車が接触、左翼の整流板を破損
3月23日	日本航空	帯広空港でジェイエア機が着陸後、管制官の指示と異なる誘導路に進入。
3月23日	日本航空	ブリスベン発成田行き便が、成田空港に到着後の機体点検でエンジン付近のパネルの一部が脱落していることが判明
3月27日	日本航空	ジャカルタ発成田行き便を点検したところ、左側主翼のゴム製部品の脱落を発見
4月5日	日本航空	岡山空港に到着した日航機の尾翼の一部が欠けているのを整備士が発見
4月5日	全日空	3月29日に羽田発鹿児島行き便で前脚の部品が脱落、羽田、鹿児島両空港で滑走路を閉鎖し点検していたことが判明
4月7日	全日空	日本貨物航空機が成田空港着陸時に強風でバランスを崩し、エンジン1基の下部が滑走路に接触
4月14日	日本航空	成田空港に到着した航空機の翼にある部品の一部が欠けていたことが判明
4月17日	日本航空	成田発香港行き便が離陸のため誘導路を移動中、操縦装置などを動かす油圧系統の一つが異常を示したため、駐機場に引き返す
4月22日	エアーニッポン	小松発仙台行き便が管制官の離陸許可を得ないまま滑走を開始。管制官が離陸中止を指示して離陸が中断
5月8日	日本航空	サンパウロ発成田行き便で客室内の気圧が急激に低下、新千歳空港に緊急着陸
5月21日	日本航空	伊丹発長崎行き便で、右エンジンの排気温度が異常に上昇するトラブルが発生
5月27日	日本航空	同社の機長が、眠気を催す恐れのあるぜんそくの治療薬を服用しながら乗務を続けていたことが判明
5月27日	日本航空、全日空	国土交通省が航空各社に指示していた安全総点検で、機体メーカーのマニュアルと異なる部品使用があったことが判明
6月14日	全日空	6月5日、長崎発羽田行き便が高度を取り違え、約40分間にわたり管制官の指示より1,600メートル高く飛行したと発表
6月15日	日本航空	羽田空港に着陸した同社機の前輪が滑走路上で外れ、滑走路上で立ち往生
6月17日	全日空	伊丹発高知行き便の操縦室に煙が充満、伊丹空港に引き返し、緊急着陸
6月20日	全日空	伊丹発高知行き便で自動操縦装置が動作不能になり、伊丹空港へ引き返す
6月21日	日本航空	羽田発那覇行き便がエンジントラブルで関西国際空港に左側エンジンを停止させた状態で緊急着陸
6月23日	全日空	ロンドン行き便の右主翼前縁フラップが故障し、成田空港に引き返す
6月29日	全日空	福岡発小松行き便で、エンジンの排ガス温度が異常に上昇したことを示す警告ランプが点灯。福岡空港に引き返し、着陸

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

特に、不祥事が多数発覚し、信用を失墜させたのが日航グループである。1月には、新千歳発羽田行き便が許可を受けず離陸を始め、管制官の指示で緊急停止した。3月には、韓国・仁川国際空港で出発しようとした同社機が管制の指示に反して滑走路に進入し、着陸中の他機が着陸をやり直した。羽田発新千歳行き便では、緊急脱出時に非常扉を開けると脱出装置が出るように扉の状態を変更するのを忘れていた。5月には、機長が眠気を催す恐れのあるぜんそくの治療薬を服用して乗務を続けていたことが判明した。

整備関係のトラブルもいくつか発覚している。3月に、ブリスベーン発成田行き便の到着後の機体点検でエンジン付近のパネルの一部が脱落していたことが判明した。ジャカルタ発成田行き便でも、機体点検で左側主翼のゴム製部品の脱落が発見された。4月には、岡山空港に到着した同社機の尾翼の一部が欠けていたトラブルや、成田発香港行き便が離陸のため誘導路を移動中、操縦装置などを動かす油圧系統の一つが異常を示し、引き返すトラブルが起こった。これら一連のトラブルの背景には、日本航空と日本エアシステムの合併効果を活かすために、収益性の向上を目指したコスト削減計画を現場の安全管理体制を無視して実施してきたことが指摘されている。

### (c) 遊園地や遊戯施設でも設備事故が発生

設備事故の中では、遊園地や遊技場関係の事故、トラブルが目立った。

1月には、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの人気アトラクション、ハリウッド・マジック上演中に女性ダンサーが花火で軽いやけどを負った。4月には、セガの屋内型娯楽施設・東京ジョイポリスの遊具ビバ！スカイダイビングに乗っていた男性が約5メートル下の床面に転落、死亡した。7月には、屋内型娯楽施設・ナムコナンジャタウンで、お化け屋敷の遊具を点検中の従業員が胸を挟まれ意識不明の重体に陥る事故や、遊園地の東京ドームシティ・アトラクションズで2歳児が、送風機に手を入れ、指を切断する事故が起きた。8月には、東京ディズニーシーの劇場型施設ハンガーステージで、ショーの最中に天井のライトが破裂して、落下した破片で女性1名がやけどなどを負う事故や、遊園地の東京サマーランドでジェットコースターに乗っていた女子高生の顔と胸に鉄製のワイヤが当たり、1週間のけがを負う事故、遊園地の富士急ハイランドで、

## 2005年に発生、発覚した主な設備関連の事故、トラブル

発覚日	企業名	概要
1月23日	USJ	ハリウッド・マジック上演中に女性ダンサーが花火で軽いやけどに
2月25日	東北電力	女川原発の原子炉格納容器から想定以上に窒素が漏洩、原子炉を手動停止
3月7日	関西電力	大飯原発3号機の原子炉格納容器内で水たまりを発見、発電停止に
3月29日	JFE スチール	西日本製鉄所福山地区構内で高温のコークスが噴出、第4高炉は操業停止に
3月30日	三菱化学	水島事業所エチレンプラントが製造設備の不具合が原因で操業停止
4月19日	セガ	東京ジョイポリスのピバ！スカイダイビングで顧客が5m下の床に転落、死亡
4月26日	住友金属	和歌山製鉄所で従業員1人が一酸化炭素中毒で倒れる事故発生
5月7日	東北レミコン	双葉工場で作業員2人がタンク内の砂に埋まる事故発生
6月25日	郡山化成	いわき工場で、溶接作業中のタンクが爆発し、作業員1人が重傷
7月3日	東京電力	柏崎刈羽原発の原子炉が緊急停止
7月9日	九州電力	玄海原発2号機で一次冷却水の放射性ヨウ素濃度が上昇、原子炉を手動停止
7月21日	ナムコ	ナムコナンジャタウンのお化け屋敷遊具を点検中の従業員が胸を挟まれ重症
7月23日	東京ドーム	東京ドームシティ・アトラクションズで2歳男児が送風機に手を入れ、指を切断
8月3日	東京電力	福島第一原発で事故発生時に可燃性ガスの濃度を下げる装置を不正な設定にしたまま20年間以上も放置していたと発表
8月17日	東北電力	8・16宮城地震で自動停止した女川原発で揺れの指標となる加速度が最大で251.2ガルを記録、設計用最強地震動の250ガルを超えたと発表
8月21日	東京電力	福島第1原発の非常用炉心冷却系設備に必要な水量が流れない不具合発見
8月22日	オリエンタルランド	東京ディズニーシーで、ショー上演中に天井のライトが破裂、女性1名がやけどを負う
8月24日	東京サマーランド	ジェットコースター「はやぶさ」に乗っていた女子校生の顔と胸に鉄製のワイヤが当たり、1週間のけがを負う
8月27日	ヨドバシカメラ	梅田店の健康器具売り場で、5歳の幼児が、展示されていた腹筋台に指を挟まれ、左手薬指の先端約1センチを切断する重傷
9月15日	富士急ハイランド	ジェットコースターの安全装置が自動的に作動して地上約60メートルの地点で停止
9月20日	東京電力	福島第1原発で2003年11月に起きた転落事故の報告漏れを発表
10月2日	東京電力	福島第一原発4号機の原子炉建屋内で作業員4人が微量の放射性物質を被ばく
10月22日	ぐりんぱ	観覧車のスポーク(重さ約200kg)が外れ、地上の芝生に落下
11月1日	JR 西日本	新型の自動列車停止装置に設定ミス。30カ所は設定速度を超えてもブレーキがかからない状態
12月12日	日立製作所	豊川工場で一酸化炭素中毒により作業員3人が倒れる

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

## 2005年に発生、発覚した主な火災・爆発事故

発覚日	企業名	概要
1月8日	アライドテック	工場で爆発事故が発生。工場内にいた従業員や取引先企業の社員ら4人が重症
2月10日	三ツ矢林業	東京都北区の温泉掘削現場で地中から噴出した天然ガスに引火し、火災発生
3月20日	日野自動車	本社・西工場から出火、約400平方mを焼いて約2時間後に鎮火
7月8日	東芝	小向工場の電波実験棟から出火、職員2人が煙を吸うなど軽いやけど
7月15日	南洋海運、光洋汽船	三重県尾鷲市の三木崎沖約25キロの熊野灘でタンカー同士が衝突し炎上。南洋海運の乗組員7人のうち1人が海に投げ出され死亡、1人がやけどで重傷
8月10日	日立セメント	日立市の工場敷地内の重油タンクが爆発
8月13日	日本油脂	武豊工場の危険物屋内貯蔵所で、小さな爆発を伴った火災が発生
9月1日	日本生命	大阪市中央区のニッセイ・ライフプラザ本店に乗用車が突っ込み、炎上
9月10日	ダイハツ工業	本社工場で大型のダクトから出火、周囲の機械や電線などを焼く
10月21日	東洋アルミニウム	日野工場第二作業場で爆発事故、作業員2人がやけどを負い、重傷
12月7日	ホテルニューオータニ	本館地下2階の機械室から出火、配電盤の一部を焼く

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

ジェットコースターが地上約 60 メートルの地点で停止するトラブルが起きている。

この他では、原発関連の事故、トラブルが多数報道された。その中には、冷却水の漏洩による原子炉の停止や、定期検査中の作業員が微量ながら放射性物質を被ばくしたもののなどがある。また、東京電力の福島第一原子力発電所 6 号機で、事故発生時に可燃性ガスの濃度を下げる装置を不正な設定にしたまま 20 年間以上放置していたことや、8 月に発生した宮城地震で自動停止した東北電力の女川原発で揺れの指標となる加速度が最大で 251.2 ガルを記録し、過去の地震から想定した設計用最強地震動の 250 ガルを超えていたことなど、原発に対する安全性の見直しが必要になる事実も明るみに出ている。

#### (d) 例年と比較すると少なかった火災・爆発事故の報道

例年と比較すると、2005 年は大規模な火災・爆発事故発生の報道は少なかった。

その中であって、2 月に東京都北区の温泉掘削現場で発生した火災事故は、東京消防庁が出動し、出火場所の周囲 10m 四方に高さ 1m の土のうを積み、水を流し込んで消火する大規模なものであった。この火災事故は、地中から噴出したメタンガスに引火したもので、温泉掘削における安全確保のためのガイドライン（東京都温泉掘削等に係る可燃性ガス安全対策指導要綱、2005 年 5 月制定、6 月 1 日施行）の作成を東京都に急がせる契機となった。また、東京都に先立ち、この火災事故を受けて、（社）全国鑿井協会でも、「温泉井掘削自主保安基準」を 4 月に制定している。

## (2) 顧客・取引先情報の漏洩により広がる被害

2005 年も顧客・取引先情報の漏洩を公表する企業が多数でてきた。その中で、あえて新しい傾向を言うとなると、漏洩情報を利用した犯罪が増えてきたことである。

### (a) 2005 年も様々な業種の企業から顧客情報が漏洩

2005 年も顧客・取引先情報の漏洩を発表した企業は様々な業種に及んでいる。

金融業ではあおぞら銀行、みずほ銀行、三菱信託銀行などの銀行業、太陽生命、住友生命、日本生命などの保険業、JCB、日本信販、UFJカードなどのカード会社まで、



2005年に発生、発覚した主な顧客・取引先情報の漏洩1

発覚日	企業名	概要
1月4日	オリエンタルランド	ディズニーランドの年間パスポート保有者の個人情報12万人分が漏洩
1月24日	ポーラ化粧品	業務用パソコン盗難とホームページへの不正侵入で約6万件の個人情報流出
2月10日	NTTドコモ	約2.4万件の携帯電話やPHSの契約者情報を記載したリストが外部に流出
3月2日	ホンダファイナンス	自動車リース契約の顧客情報2,354件を保存したCD-ROMを紛失
3月14日	太陽生命	814人分の顧客資料を資料作成と発送を外注した作業の過程で紛失
3月19日	クラブツーリズム	コンピューターサーバーへの不正侵入で最大約9万300件の顧客情報が外部流出
3月22日	あおぞら銀行	全店で顧客情報の保管状況を検査している過程で、計3支店で顧客の氏名や口座番号などを記録したデータの一部が紛失していることが判明
3月28日	住友生命	総合職員採用に応募した学生303人分の個人情報を誤って流出したと発表
3月28日	JCB	7,624人分のクレジットカード番号が記録されたFDを紛失したと発表
3月29日	高島屋	通信販売の配達伝票の控え3,125枚を運送業者が紛失したと発表
3月30日	みずほ銀行	4月の個人情報保護法施行を控え、昨年秋から顧客情報の保管状況を調査した結果、167支店で計27万1667人分が紛失していたと発表
3月30日	ガンホー・オンライン	ネットワークへの不正侵入で顧客情報550人分の一部が改ざんされたと発表
3月31日	昭和シェル石油	系列のガソリンスタンドでクレジットカードの番号などを記載し約700人分の伝票が盗まれ、何かがインターネットで商品を購入しようとしていたことが判明
4月5日	リコー	顧客企業約1.9万社の情報が入ったノートパソコン1台が盗まれたと発表
4月15日	九州放送	福岡ソフトバンクホークスの勝敗結果をメール配信するサービスで、他人のメールアドレスが誤って表示されるトラブルがあったと発表
4月20日	トヨタレンタリース横浜	業務用のパソコンが盗難に遭い、顧客の個人情報など約9,800件が流出
4月22日	みちのく銀行	個人、法人を含めた国内の全取引先131万件の顧客情報が入ったCD-ROM3枚を紛失したと発表。金融機関による100万件を超えるデータ紛失は初めて
5月6日	大東銀行	いわき東支店の個人、法人を含めた一部取引先4,552件の顧客情報が入ったフラッシュメモリーカード一枚を紛失したと発表
5月17日	静岡新聞、上毛新聞	両社が運営する就職支援サイトにハッカーが侵入、閲覧者のパソコンをウイルスに感染させる不正プログラムを埋め込んでいたことが判明。ウイルスの除去前に閲覧した利用者は感染と個人情報流出の恐れ
5月23日	カカココム	不正侵入により、利用者2万2,511人分のメールアドレスが流出したと発表
5月23日	アビバ	女性社員が受講生ら131人分のクレジットカード情報が入ったファイルを無断で持ち出し、ネットの個人情報売買業者に送信、カードが不正使用される
5月24日	ソフトバンクBB	人材派遣会社から派遣された営業員が顧客情報を不正利用し、自らの個人事業であるパソコンサポートサービスのメールを最大198人に送った可能性
5月27日	日本生命	佐賀支店で最大155人分の個人情報が入ったパソコンを紛失したと発表。個人情報保護法の施行後、大手生保で個人情報の紛失が発覚したのは初めて
5月27日	松下電工	彦根工場で2,233人分の顧客情報が入った光磁気ディスク1枚を紛失
6月1日	三菱信託銀行	約17.3万人分の顧客情報を記録したフィルム資料の紛失が判明
6月10日	JTB	1,594人分の個人情報が入ったノートパソコンをハワイで盗まれたと発表
6月14日	NTTコミュニケーションズ	マンション向けブロードバンド回線サービス申込者の情報が最大約1.3万人分入っていたノートパソコン1台が本社ビル内で盗まれたと発表
6月15日	あいおい損害保険他	あいおい損害保険ほか4社が委託している石川県内の代理店から、合計3,907人分の顧客情報が入ったパソコンが盗まれたと発表
6月17日	全日空	約5,300人分の個人情報が入ったノートパソコンを紛失したと発表
6月19日	日本信販	米国で大量の顧客情報が流出している問題を受けて調査を行い、流出の恐れがある個人情報の中に6,500人の自社会員が含まれていることを発表
6月20日	UFJカード	米国で大量の顧客情報が流出している問題を受けて調査を行い、マスターカードとの提携分が数百人分含まれ、そのうち一部が不正利用されたことを発表
6月23日	トーマツ	監査のため預かった先物取引会社の顧客情報約4,000件が入ったパソコンを紛失、1カ月半近く被害者に通知していなかったことが判明

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

様々な業態で情報漏洩が発表されている。ガンホー・オンライン・エンターテインメント、カカクコムなどのIT企業も不正侵入により顧客情報が漏洩した。他にも、リコー、セイコーインスツルメンツなどの製造業、高島屋、ローソンなどの小売業、九州放送、静岡新聞、上毛新聞などのマスコミ関係の企業からも情報の漏洩が発表されている。

かくも多くの企業が情報漏洩を発表した背景には、2005年4月からの個人情報保護法施行に関連して、所有情報の見直しを各企業が行い、漏洩の事実（その多くは、誤って顧客情報を破棄したとされている）を確認したこと。過去の経験から、情報漏洩の事実を隠すよりも、速やかに公開し、対策をとるほうが得策であると多くの企業が学習してきたことを指摘することができる。

#### (b) 多岐にわたる漏洩の原因、新しい傾向として不正侵入による被害も

情報漏洩の原因が管理システムの不備やミスだけでなく、社員の不正や不手際、情報送付等を依頼した相手先のミス、そして盗難など多岐にわたることは前年と同じである。

この中で、新しい傾向は、コンピュータの管理システムへの不正侵入やコンピュータウイルスによる情報漏洩の事例が出てきたことである。たとえば、ガンホー・オンライン・エンターテインメント、ポーラ化粧品などが不正侵入によって情報を漏洩させている。また、静岡新聞や上毛新聞は運営するインターネットの就職支援サイトにハッカーが侵入し、閲覧者のパソコンをウイルスに感染させる不正プログラムが埋め込まれた。

#### (c) 情報漏洩による実被害は拡大

2004年以降、漏洩した顧客情報を基にした恐喝事件や悪用した不正請求が発生してきている。2005年はこうした犯罪が増加し、被害額も拡大してきている。

6月に米国で約4,000万件の顧客情報が流出の危険にさらされたと公表された問題では、日本信販、UFJカードなど多くのカード会社の顧客情報が漏洩し、その一部が不正利用された。この被害総額は1.5億円を超えていると言われている。昭和シェル石油では、同社系列のガソリンスタンドで、クレジットカードの番号などを記載した約700人分の伝票が盗まれ、何者かがこの情報を悪用してインターネットで商品を購入しようとして

2005年に発生、発覚した主な顧客・取引先情報の漏洩2

発覚日	企業名	概要
6月29日	福井信用金庫	約4万900人分の個人情報を記録したマイクロフィルムなどを紛失したと発表
6月30日	りそな銀行、三井住友銀行他	金融庁による一斉点検の指示を受け調査したところ、りそなグループなど大手銀行で46万件以上の情報紛失が判明
6月30日	NTTドコモ	子会社のドコモ・サポートが顧客情報を保存した外付けハードディスクを紛失したと発表。最大で約4.8万人の氏名や電話番号などが含まれている。
7月2日	イーバンク銀行	顧客のパソコンに何者かがネットを経由して侵入、個人情報などを盗むスパイウェアで口座のパスワードを解読し、預金13万円を無断で引き出す
7月4日	大分銀行	個人情報保護法施行前に行った調査で顧客情報約13.1万人分の紛失が判明
7月4日	トムス・エンタテインメント	人気アニメ「ルパン三世」のメールマガジンの最新号を配信する際、誤って1万3436人分の会員全員のメールアドレス一覧を送信したと発表
7月5日	みずほ信託銀行	約1.4万人分の顧客情報を記録したフィルムなどを紛失したと発表
7月6日	クラブツーリズム	同社のコンピューターサーバーに不正侵入し、個人情報を盗み取ったとして、中国人留学生を不正アクセス禁止法違反の疑いで逮捕
7月6日	山口銀行	顧客約4.7万人分が記載された書類やフィルムを紛失したと発表
7月12日	東京エグゼクティブ・サーチ	約4千人分の個人データや8千件以上の企業データを登録したデータベースサーバーが不正アクセスを受け、データが外部流出した可能性があるとして発表
7月27日	パソナ	登録している派遣社員のメールアドレス652件の流出が判明。他の受信者が見えない機能を使ってメールを一斉送信する措置を取っていなかったため
8月5日	セイコーインスツル	同社社員が7月下旬、約4,600人分の顧客情報が入ったパソコンを外出先で置き忘れて紛失
8月8日	麒麟ビール	営業担当者の業務用ノートパソコン1台が島根県内で盗まれ、内部に保存していた医療関係者5,757人分の個人情報が社外に流出
8月30日	みずほ銀行	全国の450の支店で約4.7万人分の顧客情報の紛失を発表
9月15日	東京三菱銀行、UFJ銀行	顧客情報が入ったマイクロフィルムや伝票などの紛失を発表。紛失したのは東京三菱銀が5万447人分、UFJ銀が7万1282人分
9月27日	全日空	機内誌の送付先6,984人の氏名や住所など個人情報が入ったFDを紛失
10月12日	楽天KC	クレジットカード番号などを含む1,186件の個人情報が流出したと発表。流出したのは、楽天が買収する以前の旧国内信販時代のもの。
10月13日	小田急電鉄	携帯電話やパソコンから特急券を予約・購入できるシステムにプログラムミスがあり、利用者1万9,531人の個人情報が流出したと発表
10月13日	JR西日本	人事課社員が、支社長を除く支社の全社員5,010人とグループ会社社員38人の個人情報を記録した記憶媒体(USBメモリー)を社外に持ち出し、一時紛失
10月21日	東日本高速道路	インターネットで実施した利用者アンケートの暗号化処理の設定に誤りがあり、約1.7万人の回答が暗号化されないまま、委託会社に送られていたと発表
10月22日	NTTドコモ	米グアムのインターネットサービス会社のサイト上で、携帯電話のメールアドレス約7.1万人分が一時的に閲覧できる状態になっていたと発表
10月24日	ローソン	会員がアクセスした際、別会員の情報が誤って表示される不具合が発生し、同社が運営するインターネット上の会員制チケット予約サイトを一時的に閉鎖
11月11日	江崎グリコ	通信販売で、別の顧客の氏名と住所を誤って記載した約4,800通のDMを発送
11月19日	ワコール	不正アクセスにより、オンライン・ショッピングサイトの顧客データ約4,700人分が流出したと発表。うち約1,900人分にはクレジットカード情報が含まれ、「勝手にカード番号が使われた」との訴えが10件寄せられる
12月9日	明治安田生命	石巻西営業所の顧客3,696人分の情報が記された資料を紛失したと発表
12月16日	JR西日本	高齢者向け会員制旅行組織「JR西日本ジパング倶楽部」の会員12.7万人分の個人情報が流出したと発表。「ジパング倶楽部の協力を得ている」という仏像のセールス電話があった」との問い合わせが同社に7件あり、発覚
12月22日	中央三井信託銀行	個人の顧客約3.2万人分の顧客情報を紛失したと発表。新橋、京都、大宮の3支店で情報を記載したフィルム状の媒体8枚を無くした
12月27日	NECフィールディング	社員の個人用パソコンから82社分の顧客情報が流出したと発表。10月に社員のパソコンに組み込まれたファイル共有ソフト「ウィニー」がコンピューターウイルスに感染、無作為にパソコン内のデータをネットにばらまいた際に流出

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

いた。イーバンク銀行では、顧客のパソコンに何者かがネットを経由して侵入し、個人情報などを盗むソフトであるスパイウェアで口座のパスワードが解読され、預金 13 万円が無断で引き出された。

(d) 個々の漏洩事件における漏洩件数は意外に少ない

前年の 2004 年には、全顧客情報 660 万件が漏洩した可能性があるヤフー、会員情報が最大 220 万件漏洩した恐れのあるコスモ石油など、大量の情報漏洩が目立った。

これに対して、2005 年に発表された顧客・取引先情報の漏洩の多くは、流出した情報件数が前年に比べて少ない。公表されたものの中では、個人、法人を含めた国内の全取引先 131 万件の顧客情報が入った CD ROM 3 枚を紛失したみちのく銀行の事例が 100 万件を超える事件であった。

(e) 見直し、徹底がさらに求められる社内の情報管理制度

社員が本来使用を禁じられているソフトを使用し、それがコンピュータウィルスに感染する契機となり、その結果、重要な情報が漏洩する事例も増えている。

NEC フィールディングは、社員の個人用パソコンから 82 社分の顧客情報（主なものは点検や修理の履歴などで、一部個人情報を含む）が漏洩したと発表した。その原因は、パソコン上のファイル共有ソフト・Winny（ウィニー）を介してコンピュータウィルスに感染し、無作為にパソコン内のデータがネットに流出したためであった。企業ではないが、陸上自衛隊でも、自衛隊病院で受診した数 10 人分の個人データが幹部の私物パソコンからネットに流出し、Winny で入手できる状態になっていた。

Winny は、日本で開発されたファイル共有ソフトの一つで、高い匿名性と、独自の匿名掲示板システムに特徴を持つ。その実態は著作権を無視した違法な商用ファイルや、アダルト用の画像・映像ファイルの入手に利用されている。こうした情報に明るい企業の多くでは、同ソフトを入れたパソコンを自社のネットワークに接続し、私的に利用することを禁じている。しかし、同ソフトや、同ソフトを介して得ることのできるファイルを紹介した雑誌や書籍が多数発行されており、興味本位で決まりを破って使用する者

2005年に発生、発覚した主な社内不正（横領、贈収賄）関連の不祥事 1

発覚日	企業名	概要
1月11日	NTT西日本	関連会社テルウェル西日本の社員3人が信販会社のギフトカードの架空発注を繰り返し約2.5億円を着服したことが判明
1月15日	上越信用金庫	柿崎支店の金庫室に保管してあった現金約5,800万円が2004年10月、紙の束にすり替わっていた事件で同支店の支店長代理が逮捕される
1月18日	三浦藤沢信用金庫	元職員が顧客から預かった市民税支払いなどのための現金の一部を着服する手口で計1億円を横領した疑いで逮捕される
2月15日	トモテック	だまし取った商品と知りながら、パソコンなどを大量に仕入れて販売したとして、社長と同社幹部ら計6人が盗品等有償譲受の疑いで逮捕される
3月8日	ルネサンス	元経理担当社員が2000年3月から、会社のパソコンからインターネットを通じて送金ができるネットバンキングを悪用し、新規出店費用名目で約9,600万円を架空の銀行口座に振り込むなどして詐取し、電子計算機使用詐欺の疑いで逮捕される
3月9日	NHK	番組制作費の詐取事件で、新たに制作費約1,100万円をだまし取ったとして元プロデューサーが再逮捕される。同容疑者の逮捕は5回目で立件額は計約4,900万円に
3月11日	第三銀行	男性行員が8年6ヶ月にわたり約2.6億円に上る預金を着服していた事件が発覚、金融庁から法令順守の徹底など内部管理体制の強化を求める業務改善命令が出る
4月5日	東京スマイル農協	元渉外担当社員が顧客の預金から約1.3億万円を着服していたことが判明
4月5日	JR東海	同社が開発した住宅分譲地の管理組合費約150万円を横領したとして、元社員が業務上横領の疑いで逮捕される。約1.8億万円の余罪があるとみられている
4月6日	NHK	経理担当職員がソルトレーク五輪の取材に際し約300万円の裏金を作り、スタッフの飲食費などに充てたことなどが判明
4月6日	静岡銀行	客からだまし取ったキャッシュカードで預金200万円を不正に引き出し、窃盗と詐欺の疑いで元支店長が逮捕される。被害総額は約5千万円に上るとみられ、余罪を追及中
4月20日	大阪証券取引所	パソコン関連の備品を水増し発注事件で、元市場監理グループサブリーダーが詐欺容疑で逮捕される。同様の手口で約8,500万円を詐取していたとみられている
5月11日	エルモア	岡山県倉敷市の主婦からあて名書きの仕事をおこなう保証金として30万円をだまし取ったとして経営者が逮捕される。容疑者は全国の子主婦ら約4,800人からアルバイトの保証金約14億円を集めており、同様の手口で保証金をだまし取った疑いがある
5月11日	東京証券代行	丸紅フーズインベストメントが保有する株の配当金約2億円をだまし取ったとして、同社社員が逮捕される
5月19日	NHK	番組制作局映像デザイン部職員がコンピューターグラフィックス制作費を架空請求し、約470万円を着服していたと発表。職員はスタジオセットを新しくする際に、セットの見え方などを確かめるCGを自ら制作。一方で、外部に制作を委託したように装い
5月20日	AIU保険	サービス部マネジャーが現金をだましとった電子計算機使用詐欺の疑いで逮捕される。1998年9月10日、自分のパスワードを使って保険金支払い用端末に接続。水増し請求した支払額を入力し、約280万円を自分が管理していた銀行口座に振り込ませた
6月2日	サンユウ	元財務部長が約15億円を着服した業務上横領の疑いで逮捕される。2002年5月から05年2月にかけて、同社名義の預金口座から約15.5億万円を引き出し、着服した疑い
6月14日	ヤフーBB	現金1000万円が紛失する事件が発生、元危機管理室長を業務上横領の疑いで告訴
6月29日	日本航空	空港ラウンジ職員の制服をインターネット上のオークションに出品し、横領の疑いで元派遣スタッフが逮捕される。羽田空港にある得意客向けのラウンジで勤務していた容疑者は退職時に制服を返却せず、ジャケットやスカートなど約6,000円相当を出品した
7月1日	ユアサ電源システム	土地の転売を装って不動産会社から約1億7500万円の小切手をだまし取ったとして、元取締役ら3人が詐欺と有印私文書偽造、同行使の疑いで逮捕される
7月13日	UFJつばさ証券	投資信託の解約を装い、顧客口座から約630万円を不正に引き出したとして、名古屋支店の元証券外務員が詐欺と有印私文書偽造、同行使の疑いで逮捕される
7月22日	松坂屋	同社の子会社「栄印刷」の経理担当社員が約20年間にわたって約6.3億円を着服したと発表。元社員は栄印刷の銀行口座の残高証明の改ざん、銀行の借入契約書の偽造、小切手や会社印の不正使用などで着服した金を個人的に商品先物取引に使用

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

も多い。その結果、同ソフトの利用環境下に蔓延するウィルスに感染して企業の重要情報が漏洩するケースが多発している。重要情報を守るためには、このようなソフトの使用禁止をいかにして再徹底させるが、重要な課題になってきている。

### (3) 絶えない横領、贈収賄、窃盗等の事件

2005年は企業業績の好調さから、日経平均株価が1万1千円台から1万6千円台に一気に駆け上がるなど、おカネに関する明るい話題が多かった。そうした中であって、自社や顧客・取引先等に対する横領、贈収賄、窃盗事件もいくつか発覚している。

#### (a) 多数発覚した業務上横領事件

横領、贈収賄、窃盗等の中で発覚した件数が最も多いのは横領事件であった。

金融業では、東京三菱銀行の横浜市内の支店に勤務していた女性派遣社員が12年間にわたり計9.9億円に上る預金を着服していたことが発覚した。同行はリストラに伴い派遣社員が急増する中、派遣社員を長期間、同じ仕事に従事させ、12年間も不正を発見できなかった。西日本シティ銀行では、福岡市内の支店で支店長代理が、取引先の預金を無断で出金するなどして5年9カ月で約3.9億円を着服していた。三重県の第三銀行では、男性行員が8年6ヶ月にわたり約2.6億円を着服していた。

金融業以外でも巨額の横領事件が発覚した。たとえば、カシオ計算機では、会社の資金約17億円を私的に流用したとして、元資金部次長が業務上横領の疑いで逮捕された。この元次長には、97年3月から98年5月の間、同社の資金約9,600万ドル(約115億円)を不正流用した疑いもあり、余罪が追及されている。大証二部上場の鋼材メーカー、サンユウでは、元財務部長が預金約15億円を着服したとして、業務上横領の疑いで逮捕された。松坂屋の子会社である栄印刷の経理担当社員が、約20年間にわたって約6.3億万円を着服した事件も発覚している。

#### (b) 横領事件の発覚が続出し、問題が大きくなったNHK

個々の金額はさほど大きくないものの、日本放送協会(NHK)を巡る一連の不祥事、

2005年に発生、発覚した主な社内不正（横領、贈収賄）関連の不祥事2

発覚日	企業名	概要
7月27日	敷島製パン	同社健康保険組合の幹部が組合名義の銀行口座から現金を着服した事件で、元組合事務長が業務上横領罪で起訴される。被告は1990年ごろから同様の不正を繰り返していたことを認めており、起訴されただけでも横領額は計約9億7900万円に上る
8月2日	増進会出版社	関連学習塾「Z会対面教育」の口座から約7.5億円が不正に引き出された。本社内の金庫に保管していた預金通帳の紛失を経理担当者が発見、残高を確認して発覚
8月23日	アルプス電気	架空の経費計上で約4,800万円をだまし取った詐欺の疑いで、元取締役が逮捕される。容疑者は会社から総額1.4億円を詐取したとして告訴されており、余罪を追及中
8月26日	東京三菱銀行	横浜市内の支店に勤務していた女性派遣社員が12年間にわたり計9.9億円に上る預金を着服、業務上横領容疑で告訴されていたことが判明。リストラに伴い派遣社員が急増する中、派遣社員を長期間、同じ仕事に従事させ、不正を発見できなかった
8月30日	全日空	パイロットが使うジャンボジェット機の操縦マニュアルなどがインターネットのオークションで販売されていた事件に絡み、マニュアルを盗んだとして、同社機長が窃盗容疑で逮捕される。2005年1月下旬、羽田空港第2ターミナル内にある全日空のパイロット用自習室から、同社がパイロット向けに作った運用規定一式など計6冊を盗んだ疑い
9月14日	八十二銀行	軽井沢支店の行員（5月に死亡）が顧客6人の口座から計1.4億円を着服したことが判明。この行員は2000年1月から今年1月にかけて、軽井沢と前任の2支店で、改印届を偽造、改印した上、通帳を再発行するなどして、顧客の口座から現金を着服した
9月21日	沖ビジネス	架空の会社との取引を装い同社から約3億3500万円をだまし取ったとして、元同社係長が詐欺の疑いで逮捕される。時効分を含め被害は約7.5億円とみられている
10月19日	北海道新聞	元営業部長が営業活動費計約500万円を私的に流用していたことが社内の調査で判明。東京支社広告局営業部長だった2001～04年の間に、営業活動費を私的に流用した
10月26日	JR 東日本	子会社のジェイアール東日本商事八王子支店の元出納責任者が会社の資金を着服、約140万円の業務上横領の疑いで逮捕される。容疑者は2001年2月から03年7月の間に約6,000万円を横領、夫の経営する造園会社の運転資金などに使った
10月26日	日本映画衛星放送	同社の資金約1億9500万円を着服したとして、元管理部副部長と部下だった元社員が業務上横領容疑で逮捕、関係先が自宅捜索される
10月27日	あおもり信用金庫	浪岡支店の元営業担当支店長代理が約8年半にわたり、顧客計13人から定期預金の名目で着服を繰り返し、計1.5億円を不正流用したとして懲戒解雇に
11月4日	ヤマト運輸	アルバイトの給与などを水増し請求し、約1.7億円を着服した業務上横領容疑で、東京都管支店の社員を懲戒解雇に。社内調査で判明している着服総額は5.7億円
11月4日	東京都営バス	都営バスの料金機を不正操作し、乗車料金を盗んだとして、運転手3人を懲戒免職にする。盗んだ料金の総額は約110万円
11月11日	野村不動産	元社員が顧客の手付金約560万円を着服したとして、業務上横領で逮捕される。被害は2004年11月から2005年4月にかけて14件、計約1.5億円
11月16日	微生物科学研究所	同社が株式上場すると偽り、多額の出資金をだまし取った詐欺容疑で、同社社長宅が自宅捜索される。2001年3月、「上場資金が必要。出資金が5倍にはなる」と持ち掛け、大阪府河内長野市の男性から約900万円の出資を受けたが、実現しなかった
11月24日	アベンティスファーマ	同社の預金口座から約600万円を着服したとして、元経理部長が業務上横領の疑いで逮捕される。被害総額は6千数百万円とみられている
11月28日	岩谷設備システム	経理を不正操作して約5.6億円を詐取した電子計算機使用詐欺の疑いで、岩谷設備システムの元部長代理が逮捕される。被害総額は11億円を超えるとみられている
11月28日	松下電器産業	元社員が架空の工事代金名目で約5,600万円をだまし取ったとして、詐欺の疑いで逮捕される。被害総額は1億円を超えるとみられている
11月29日	近畿大阪銀行	行員が約4年間で客の預金約3.9億円を着服したとして、懲戒解雇に。2001年6月以降、住道支店と天神橋筋支店で、顧客32人の預金計約3.9億円を着服
12月7日	カシオ計算機	会社の資金約17億円を私的に流用したとして、元資金部次長が業務上横領の疑いで逮捕される。疑者は97年3月から98年5月の間、同社の資金計約9,600万ドル（約115億円）を不正流用した疑いがあり、余罪が追及されている
12月16日	トマト銀行	複数の支店で預金の着服などが起きたことに対し、金融庁より法令順守体制の強化などを求める業務改善命令が出される
12月22日	西日本シティ銀行	支店長代理が、取引先の預金から無断で出金するなどして、5年9カ月間で総額約3.9億円を着服していたと発表

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

横領事件も 2004 年から引続いて発覚している。

4 月には、2002 年のソルトレーク五輪の取材に際して、経理担当職員が約 300 万円の裏金を作り、スタッフの飲食費などに充てたことが、5 月には、番組制作局映像デザイン部職員がコンピューターグラフィックス制作費を架空請求し、うち約 470 万円を着服したことが判明している。こうした不祥事に伴う NHK への視聴料の支払い拒否・保留は 9 月末時点で 127 万件に及び、2005 年上半期における受信料収入は 9 月末施行予定額に対して 234 億円の不足となった。2006 年はイタリアのトリノで冬季五輪が開催される。この五輪に関連して、職員の横領事件が再度発覚し、視聴料の支払い拒否・保留が増加するような事態を招かねばよいのだが。

#### (c) 社員による窃盗事件もいくつか発覚

役員・社員が、顧客や会社の持ち物を盗む詐欺、窃盗事件もいくつか発覚している。

5 月には、東京証券代行の社員が、丸紅フーズインベストメントが保有する株の配当金約 2 億円をだまし取ったとして逮捕された。7 月には、ユアサ電源システムの元取締役ら 3 人が土地の転売を装って不動産会社から約 1.8 億円の小切手をだまし取ったとして、詐欺と有印私文書偽造、同行使の疑いで逮捕された。11 月には、岩谷産業の子会社である岩谷設備システムの元部長代理が経理を不正操作して約 5.6 億円を詐取したとして、電子計算機使用詐欺の疑いで逮捕されている。

変わったところでは、ジャンボジェット機の操縦マニュアルなどがインターネットのオークションで販売されていた事件に関して、マニュアルを盗んだとして、全日空の機長が窃盗容疑で逮捕されている。この機長は 2005 年 1 月下旬、羽田空港第 2 ターミナル内にある全日空のパイロット用自習室から、同社がパイロット向けに作ったボーイング 747-400 型機の運用規定一式など計 6 冊を盗んだ。

#### (4) 社会問題化したアスベスト

2005 年 6 月 29 日にクボタが社員や関係会社社員（共に退職者を含む）のうち、アスベスト（石綿）が原因と疑われるがんの一種「中皮腫」や肺がんなどで 79 人が亡くなっ



2005年に発生、発覚したアスベスト関連の主な情報

発覚日	企業名	概要
6月29日	クボタ	社員や関係会社社員のうち、アスベスト(石綿)が原因と疑われるがんの一種「中皮腫」や肺がんなどで亡くなった人が79人に上ると発表。発症が集中した兵庫県尼崎市の旧工場の近隣に住み中皮腫を発症した一般住民3人に見舞金を支払うと公表
6月30日	太平洋セメント	石綿セメント管などを製造していた埼玉県秩父市の2工場で16人の社員が石綿によるとみられる疾病で死亡していた発表。うち6人は中皮腫。7人の社員が現在、治療中
7月5日	ニチアス	アスベストが原因と疑われる中皮腫や肺がんなどで亡くなった従業員が86人と発表
7月5日	宇部興産	子会社のウベボードで中皮腫などで従業員6人が亡くなっていたことが判明
7月5日	エーアンドエーマテリアル	中皮腫や肺がんなどで亡くなった従業員が9人に上ると発表。石綿が原因の可能性があるじん肺による従業員の死者は14人
7月6日	太平洋セメント、三菱マテリアル建材	アスベスト(石綿)による健康被害問題で、太平洋セメントや三菱マテリアル建材など5社の工場従業員ら計32人が中皮腫や肺がん、じん肺などで死亡していることが判明
7月7日	クボタ	旧神崎工場に勤務していた元社員の妻が中皮腫を発症し、死亡していたことが判明。夫の作業服を洗濯した際などに石綿を吸い込んだのが原因とみられ、遺族に補償金を支払う。従業員の家族の発症が明らかになったのは初めて
7月7日	ニチアス	子会社の竜田工業でも石綿が原因とみられる中皮腫などで10人弱の社員が死亡したことが判明。同社は断熱材を製造、1950年代から2001年まで石綿を取り扱っていた
7月9日	ニチアス	子会社のニチアスセラテックが吸収合併した建材メーカーなどでアスベストを使った業務にかかわっていた従業員4人が、肺がんなどで死亡していたと発表
7月11日	日立造船	元社員3人が中皮腫を患い、2004年から2005年にかけて死亡していたと発表
7月11日	住友重機械工業	横須賀市内の造船所の元社員14人が中皮腫で死亡していたと発表
7月12日	川崎重工業、日本通運	川崎重工業で1人、日本通運で3人の従業員らが中皮腫で死亡していたことが判明。川崎重工では電車の車両製造で石綿を使用。日通の3人は石綿製品の搬入に従事
7月13日	石川島播磨重工業、三菱重工業他	アスベストによる健康被害問題で、石川島播磨重工業で20人、三菱重工業で17人、日立製作所で3人、関西電力でも1人が、中皮腫などで死亡していたことが判明
7月19日	日本板硝子	石綿入りの保温材などを使用していた板ガラス製造装置のメンテナンス業務に従事していた2人の従業員が中皮腫などで死亡していたことが判明
7月20日	ニチアス	王寺工場周辺に住んでいた男性が中皮腫で2000年に死亡していたと発表
7月23日	三菱自動車	石綿肺がんの診断を受け療養中だった元従業員が死亡したと発表。元従業員は水島製作所でアスベストを含む補強材を使った車体の溶接作業に携わっていた
7月25日	ゲンゼ	従業員1人が2004年、中皮腫で死亡していたと発表。元従業員は1965～88年まで、石綿が断熱材として使用されて配管のメンテナンス業務に従事していた
7月26日	日本郵船、クラレ	日本郵船の元船員3人とクラレの元従業員3人が、石綿を吸い込んだことが原因とみられる中皮腫や石綿肺で死亡していたことが判明
7月26日	JR西日本	JR新大阪駅の3階中央コンコースで、天井約1,000平方mの鉄骨の梁に発がん性の強い青石綿が吹き付けられ、開業した1964年から約40年間、むき出しの状態で見捨てられていたことが判明。JR西日本は露出部分をシートで覆う応急処置を実施
8月3日	旭化成	元従業員2人が中皮腫で死亡していたと発表。あと1人の元従業員が中皮腫のため現在療養中。死亡した元従業員の1人は延岡市の工場で薬品製造に従事。2003年に死亡した1人は同市や倉敷市の工場でボイラーなどの保全業務を担当していた
8月5日	電力会社	電力業界で元従業員7人が中皮腫などで死亡していたことが判明。電力各社は施設等の耐火や断熱に依然、石綿を使用しており、代替品への交換を急ぐ
8月18日	昭和電工	元従業員3人が中皮腫で死亡していたと発表。以前、電解設備や電気炉などに石綿を使用し、3人は電気関係のメンテナンスやセラミックス製品の精製などに従事していた
8月25日	三菱重工業	石綿が原因とみられる肺がんなどで元従業員3人が死亡していたことが新たに判明
9月3日	新日本石油	石油精製子会社の従業員2人が、中皮腫で死亡していたと発表。2人は製油所に勤務。1人は事務作業、もう1人は所内で出荷作業に従事していた
9月9日	川崎重工業、川崎造船	川崎重工業と川崎造船は新たに元従業員7人が石綿が原因とみられる中皮腫と肺がんを発症し、うち5人が死亡していたと発表
9月12日	商船三井	船員など元海上従業員3人がアスベストが原因と見られる中皮腫を発症し、うち1人が1999年に死亡していたと発表
9月21日	住友金属鉱山	ボイラーの管理業務に従事していた元従業員1人が中皮腫で死亡していたと発表

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

たと発表した。同時に、発症が集中した兵庫県尼崎市の旧工場の近隣に住み、中皮腫を発症した一般住民3人に見舞金を支払うと公表した。これを契機として、以後、アスベストが原因と思われる中皮種や肺がんで死亡した社員を公表する企業、労災の適用可否を発表する企業が続出した。そうした企業の中には、ニチアス、宇部興産、太平洋セメントなど、アスベストを使用した製品の製造、販売を行っていた企業のほか、日立造船、日本板硝子、グンゼなど関連製品を使用していた企業、日本通運のように関連製品の搬入に従事していた企業の名も見られる。旭化成でも、8月3日に、元男性従業員2人が中皮腫で死亡し、元男性従業員1人が中皮腫のため現在療養中と発表している。1990年に死亡した元従業員は延岡市の工場で薬品製造に従事。2003年に死亡した元従業員は同市や倉敷市の工場でボイラーなどの保全業務を担当していた。

また、JR新大阪駅の3階中央コンコースで、天井約1,000平方メートルの鉄骨の梁に発がん性の強い青石綿が吹き付けられ、開業した1964年から約40年間、むき出しの状態で見捨てられていたことも判明した。JR西日本は露出部分をシートで覆う応急処置をとった。この他、アスベスト問題では、クボタやニチアスで従業員の家族や工場周辺の住民も中皮種や肺がんで死亡していたことが後に公表されている。

この一連のアスベスト問題はマスコミによる激しい報道合戦が繰り広げられ、新たな社会問題となったが、現在は沈静化し、事件として伝えられることは少なくなっている。ただ、今も被害者の救済、今後の対策実施など解決の難しい問題が残されている。

#### (5) マスコミの誤報道、虚偽報道等

事件が発生すると、マスコミによる激しい報道合戦が繰り広げられ、関連した不祥事や世間一般の常識と異なる慣習等が公表される。こうした報道やテレビ番組、新聞記事を作成する現場でも、不祥事がいくつか発生している。

##### (a) 誤って別の女性の写真を容疑者として掲載する誤報道も

マスコミ関係の不祥事の一つが誤報道によって被害を出すことである。

毎日新聞社は、宮崎市で2月に発覚した殺人事件で、容疑者として誤って別の女性の

2005年に発生、発覚した誤報道・虚偽報道等の主な不祥事1

発覚日	企業名	概要
1月14日	NHK、朝日新聞	従軍慰安婦特集番組の改編問題で、朝日新聞の報道は事実を歪曲したとして、朝日新聞社長と編集局長に文書で抗議。謝罪、釈明と訂正記事の掲載を求める
1月28日	テレビ東京	花粉症の治療法を紹介した情報番組で、実際には4、5日しか行っていない実験を「2週間行った」と事実をわい曲して放送していたと発表。番組は同社の委託を受けた制作会社が制作。協力した千葉大の教授から「事実と違う」と抗議があり発覚した
2月15日	フジテレビ	寝屋川市内の小学校での殺傷事件に絡み、朝の情報番組で逮捕された少年の小学校時代の卒業論文集を放映した際、画像処理の不手際で少年の実名が判読できる状態で約5秒間流れる
2月17日	日本テレビ	バラエティ番組「カミングアウト」で出演者の窃盗行為をクイズの題材にしていたことが判明。出演者の告白の真偽を問うクイズ形式の番組で出演した女性タレント(18)が「半年間にわたり、食料品などの商品を盗んだ」と告白。女性タレントが謝罪し、「万引きは犯罪です。絶対にやめましょう」との字幕が流された
3月18日	NHK	同局の携帯電話向けインターネットサイト「NHKオンライン携帯・読み上げ版」にテスト用の災害情報を誤って表示したと発表。「新宿駅のプラットホームがすべて陥没」「JR各線の線路が炎上しています」など誤った情報が表示された
5月6日	光文社	鎌倉市の妊婦の死体遺棄現場に無断で入ったとして、週刊誌「フラッシュ」契約記者及び契約カメラマンの2人が住居侵入の現行犯で逮捕される。2人は遺棄現場である民家の庭に立ち入り禁止のロープをくぐって侵入、現場を写真撮影していた
5月10日	東京放送(TBS)	公式ホームページのスポーツページに掲載した編集長コラム「DUG OUT」で、読売新聞夕刊のコラム「よみうり寸評」を盗用していたと発表。このコラムは責任編集者と外部の契約ライターらが交代で執筆。同社は盗用したフリーライターとの契約を打ち切る
5月23日	NHK	大阪府立淀川工業高校の合唱部を取り上げたドキュメンタリー番組「プロジェクトX」に事実と異なる点があるとして、同校が訂正と謝罪などを申し入れる。番組は「ファイト! 町工場に捧げる日本一の歌」と題して放送された。退学者が大量に出るなど「荒れた」高校に合唱部が作られ、全国大会で金賞を受賞、生徒たちが成長するという内容
6月18日	朝日放送	ニュースで、JR西日本が福知山線脱線事故の遺族を対象に非公開で開いた説明会の模様を撮影した映像を放送。JR西日本は同日、朝日放送に対し「取材自粛を要請したのに、映像には遺族の姿が映っているばかりか、肉声まで入っていた
8月29日	朝日新聞	衆院選に向けた新党づくりを巡る記事について、長野総局の記者が虚偽のメモを作成、記事の一部がこのメモを基に書かれていたことが判明したと発表
9月8日	フジテレビ	朝の情報番組「めざましテレビ」のコーナーで3件のやらせ行為があったと発表。3件ともフリーの男性ディレクターが虚偽の事実をねつ造した。失恋した女性が交際していた男性に1年ぶりに電話するエピソードをでっちあげ、知人に出演を依頼するなどした
9月10日	朝日新聞	豊橋支局の記者が8月12日、衆院選愛知15区の立候補予定者2人の個人情報が記載された経歴調査表を名古屋本社にファクスしようとした際、誤って豊橋市内の別の番号に送っていたことが判明
10月18日	毎日放送	NHKと民放各局でつくる第三者機関「放送倫理・番組向上機構」の放送と人権等権利に関する委員会が同社のニュース番組で取材手法に放送倫理違反があったとの決定を発表。同社は5月、宝塚市で違法駐車のを営業する女性が、警察などに通報した喫茶店主に脅迫めいた抗議をして店を廃業に追いやったと報道。女性は一方的な報道だと申し立てていた。機構は、放送の主要部分は真実と判断したが、報道の目的意図を女性に明らかにせず、隠しカメラなどを使った取材は放送倫理違反と判断した
10月19日	テレビ東京	テレビ番組の制作を巡って、社内で作成した打ち合わせのメモが外部に流出したと発表。流出させたのは入社10年目以上の報道局員で、社内調査で事実関係を認めている。外部流出したのは、10月13日に放送されたM&Aコンサルティング(村上ファンド)を率いる村上世彰氏が出演した報道番組の打ち合わせメモ
10月20日	東京放送(TBS)	海上保安庁の活動を扱ったドキュメンタリー番組で、遭難事故の救助活動の再現映像を、事故当時の取材映像であるかのように放送していたことが判明

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

写真を掲載した。同社は、おわびを掲載したが、この女性は殺人事件の容疑者として社会的に認知され、勤務先を辞めざるを得なくなるなど精神的苦痛を受けたとして、慰謝料を求める損害賠償請求訴訟を宮崎地方裁判所に起こしている。3月には、NHKの携帯電話向けインターネットサイトであるNHKオンライン携帯・読み上げ版にテスト用の災害情報が誤って表示された。「新宿駅のプラットホームがすべて陥没」「JR各線の線路が炎上しています」など誤った情報が夕刻に表示されるようになり、一部では翌日昼まで閲覧できる状態が続いた。同じくNHKは、11月にラジオ放送第二の番組・株式市況で、大阪証券取引所の株の終値として、誤って前日のものを放送した。

また、12月にはCNNが、日本向けに編集した番組・CNNjで「日本経済新聞社社長がシステム欠陥で辞任」と誤った報道を行っている。

(b) 衆院戦でも取材合戦の過熱から、虚偽のメモを作成、記事を書く事例も

虚偽も、マスコミ関係を代表する不祥事の一つである。

8月から9月に行われた衆議院選挙では、報道合戦が過熱し、朝日新聞長野総局の記者が、田中・長野県知事にインタビューしたとの虚偽のメモを作成し、そのメモを基に選挙に向けた新党づくりを巡る記事を書くというずさんな事件が発覚した。

新聞に掲載する写真を偽る事件も発覚している。産経新聞社大阪本社では、10月25日付夕刊の写真特集に掲載した月を背景に飛ぶコウノトリの写真が合成であった事件が、埼玉新聞社では、体育祭が雨天中止となったにもかかわらず、翌日の朝刊地域面に「親子で汗流す」という見出しの記事を昨年資料写真付で掲載する事件が発覚している。東京放送(TBS)でも、10月に海上保安庁の活動を扱ったドキュメンタリー番組で、遭難事故の救助活動の再現映像を、事故当時に取材した映像であるかのように放送していたことが判明した。この番組は9月23日放送の「スーパーフライデー海上保安庁密着24時」で、TBSが外部の制作会社に発注して制作したという。

以上の多くは、担当者の功名心や作業手間を省きたいとの誘惑から出たものであろうが、真実を報道すべきマスコミの使命から考えると、担当者の資質を疑われても仕方のない事件である。

2005年に発生、発覚した誤報道・虚偽報道等の主な不祥事2

発覚日	企業名	概要
10月27日	フジテレビ	ドキュメンタリー番組で取材を受けた女性の親族が内容に誤解を与える部分があったとして、放送と人権等権利に関する委員会に苦情を申し立て、同社が謝罪
10月31日	産経新聞	大阪本社管内で発行されている夕刊の10月25日付写真特集に掲載した月を背景に飛ぶコウノトリの写真が合成で、虚偽報道だったと発表。問題となった写真は、青白い月を背景にコウノトリが翼を大きく広げて飛ぶ構図
11月3日	埼玉新聞社	体育祭が中止となったにもかかわらず開催されたと誤報した責任を取って、編集局長を更迭するとともに、社長の編集主幹を解く人事とおわびを3日付の紙面に掲載。10月22日付朝刊の地域面に「親子で汗流す」という見出しで杉戸町民体育祭の記事と写真を掲載したが、実際は雨で開催されなかった。県東総局の記者が、確認しないまま、昨年の資料写真とともに出稿、編集局のチェックをすり抜けた
11月16日	NHK	黒田慶樹さんと清子さんの結婚式取材で、清子さんが御所から車で式場へ向かう様子をヘリコプターから撮影、生中継したNHKに「御所の取材は報道各社に自粛要請していた」と宮内庁が抗議し、黒田夫妻の記者会見への同社記者の出席を拒否する
11月17日	NHK	ラジオ第二で午後5時から放送した番組「株式市況」の中で、大阪証券取引所の株の終値について、誤って前日16日のものを放送したと発表。前日の担当者が大証から届く株価データを消し忘れ、17日に誤ったデータをプリントアウトしたのが原因
11月18日	読売新聞	週刊誌「読売ウイークリー」に、日経BP社発行の週刊「日経ビジネス」の内容と一部表現が酷似した記事を掲載したとして、編集長等の処分を発表。読売ウイークリー10月30日号の「TBS、阪神ファンが知らない『村上世彰』の本性」は、日経ビジネス6月6日号の投資ファンド代表、村上氏に関する記事と、6カ所で表現が酷似していた。
12月15日	ダイヤモンド社	「『会社四季報』の記事を転用され、著作権を侵害された」として、東洋経済新報社から同社が創刊した「『株』データブック全銘柄版 2006年新春号」の販売差し止めを求める仮処分を申請される。株式市場に上場された企業の特徴や業績見通しに関する「全銘柄版」の記事部分で、9月発行の「四季報 2005年4集秋号」と比較すると、創作性のある記述を転用したと思われる表現が「少なくとも数十カ所見つかった」という
12月19日	CNN	「日経社長がシステム欠陥で辞任」との誤報道が日本経済新聞社に抗議されるとともに、訂正放送を求められる。日本向けに特別編成した「CNNJ」で、画面下に短い英文ニュースが11回流れた。東京証券取引所社長辞任のニュースと取り違えたという
12月22日	文芸春秋	2005年5月刊行の渡辺みどり氏著「シャネル・スタイル」(文春文庫)の序文中に、産経新聞の連載記事「話の肖像画『銀座で夢を売る』」からの無断使用があり、書店から回収を進めていると発表。産経新聞社から11月16日に指摘を受け、文芸春秋が調査したところ渡辺氏が無断使用を認めた。絶版にはせず、序文を替えて刊行する方針
12月28日	毎日新聞	宮崎市で2月に発覚した殺人事件で、容疑者として誤って自分の写真を掲載された女性が精神的苦痛を受けたとして損害賠償請求訴訟を宮崎地裁に起こす。毎日新聞西部本社は、2月13日付朝刊に容疑者の写真として女性が写った写真を誤って掲載。2日後の15日に「おわび」を掲載したが、女性は殺人事件の容疑者として社会的に認知されてしまい、勤務先を辞めざるを得なくなるなど精神的苦痛を受けた

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

(c) やらせと盗用の問題発覚もマスコミへの信頼を揺るがす

この他、2005年にマスコミ関係の不祥事として目につくのは、やらせと盗用である。

1月に、テレビ東京は、花粉症の治療法を紹介した情報番組で4、5日しか行っていない実験を「2週間行った」と事実をわい曲して放送した。番組は同社の委託を受けた制作会社が制作したが、協力した千葉大教授から「事実と違う」と抗議があり発覚した。フジテレビも9月に、朝の情報番組の一コーナーの中で、3件のやらせ行為があったと発表した。いずれも、フリーのディレクターが行ったもので、失恋した女性が交際していた男性に1年ぶりに電話するエピソードをでっちあげ、知人に出演依頼するなど、事実をねつ造した。

東京放送(TBS)では、5月に公式ホームページのスポーツ欄に掲載した編集長コラムに読売新聞夕刊のコラムを盗用したと発表した。このコラムは、スポーツ局の社員が責任編集者となり、外部の契約ライターらと交代で執筆していた。読売新聞は11月に、読売ウィークリーに、週刊日経ビジネスの内容と一部表現が酷似した記事を掲載したと発表した。12月には、ダイヤモンド社が東洋経済新報社から「『株』データブック全銘柄版 2006年新春号」の販売差し止めを求める仮処分を東京地裁に申請された。東洋経済新報社によると、会社四季報・2005年4集秋号から転用したと思われる表現が「少なくとも数十カ所見つかった」という。また、文芸春秋社は2005年5月刊行の渡辺みどり氏著・シャネル・スタイル(文春文庫)の序文中に、産経新聞の連載記事「話の肖像画『銀座で夢を売る』」からの無断使用があり、回収中と発表した。産経新聞社から指摘を受け、調査したところ渡辺氏が無断使用を認めたという。

(d) 報道機関としての信頼が失われそうな放送も

テレビ局では、報道機関としての信頼が失われそうな不祥事も起こしている。

2月、フジテレビは寝屋川市内の小学校で発生した殺傷事件に絡み、逮捕された少年の小学校時代の卒業論文集を朝の情報番組で放映した際、画像処理の不手際から約5秒間少年の実名が判読できる状態で流すミスを犯した。同月、日本テレビでも、バラエティ番組の中で出演者の窃盗行為をクイズの題材にし、放映後に批判が集中した。問題と

2005年に発生、発覚した役員・社員による不正・不法行為関連の主な企業不祥事

発覚日	企業名	概要
1月13日	UFJつばさ証券	知人から財布を盗み、中にあったカードで現金自動預け払い機から現金4千円を引き出したとして、大船支店の支店長代理が窃盗容疑で逮捕される
1月14日	テレビ東京	電車内で女性の体を触り、社員が東京都迷惑防止条例違反で現行犯逮捕
2月26日	日本工業	架空の土地売買に絡み担保権抹消費用の名目で約1億円をだまし取ったとして、詐欺の疑いで社長ら2人が逮捕される
4月19日	京都新聞	覚せい剤取締法違反容疑(使用)で元社員が逮捕される
4月27日	NHK	電車内で女子高生の下半身を触るなどのわいせつ行為をしたとして、番組制作局ディレクターが強制わいせつの現行犯で逮捕される
5月11日	日経ホーム出版社	少女に現金を渡してわいせつな行為をしたとして、月刊誌「日経トレンドィ」記者が児童買春禁止法違反の疑いで逮捕される
5月13日	NTT西日本	自宅にあるコピー機で1万円札を偽造したとして、基盤サービス部社員が通貨偽造の疑いで逮捕される。「コピー機で作ってみたいと思った」と興味本位で偽造したが、発覚を恐れてゴミ捨て場に捨てたところ、発見されて逮捕された
5月26日	名古屋鉄道	男性車掌が宿泊勤務中に宿舎で酒を飲み、泥酔状態で乗務しようとしていたと発表。この車掌は宿泊先の合宿所で缶チューハイを3本飲んだ。起床して乗務のため車掌室にいたところ、駅員がネクタイやワイシャツの乱れに気付き発覚
5月27日	全日空	パイロットや客室乗務員ら8人が5月上旬、出発予定時刻の11時間前に飲酒していたことが判明
6月1日	TBS	酒を飲み運転をして停車中のタクシーに追突したとして、契約カメラマンが道交法違反(酒気帯び運転)の現行犯で逮捕される
6月14日	近畿日本鉄道	近鉄名古屋駅と津駅に所属する駅員21人が、泊まり勤務の際、仮眠室や食堂で飲酒後に早朝勤務をしていたと発表。21人は出札や改札、ホーム上の安全確認などが主な業務で、一部駅では信号の切り替えもしていた
6月28日	ダイナシティ	同社社長が覚せい剤取締法違反(所持)の現行犯で逮捕される
7月6日	JR東日本	5月に男性運転士が乗務中に携帯電話のメールを操作し、懲戒解雇処分を受けていたことが判明。携帯電話のメール操作を目撃した乗客から苦情の電話があり発覚。運転士は「たびたびメールをしていた」と事実を認めた
9月10日	電通	覚せい剤取締法違反容疑で同社社員が逮捕され、起訴されていたことが判明。8月初め、世田谷区の自宅で、注射器を使い覚せい剤を打った疑い。JR新橋駅前で言動が不審なことから職務質問を受け、覚せい剤使用を認めた
9月11日	西日本新聞	同社編集センター部員が県迷惑防止条例違反(隠し撮り)の疑いで現行犯逮捕される。容疑者はごみ処理施設内で開かれたフリーマーケット会場で、洋服などを販売していた主婦の胸元をデジタルカメラで隠し撮りした疑い
9月16日	シャープ	大阪府内で若い女性にふん尿のようなものをかけ、暴行と器物損壊容疑で、同社の課長が逮捕される
11月2日	NHK	銃刀法違反で逮捕されて罰金10万円の略式命令を受けた職員を出勤停止2日の懲戒処分にしたと発表
11月5日	NHK	岸和田市の建築現場で6月にあった放火未遂容疑で大津放送局の記者が逮捕される。この記者は容疑を認めた上で「大津市内で4、5月に十数件相次いだ連続放火事件も自分がやった」と自供
11月15日	JR東日本	男性車掌が、上越新幹線乗務中に、運転台から撮影した風景写真を自ら開設したホームページに掲載し、2004年3月に懲戒解雇されていたことが判明
12月8日	新京成電鉄	車掌が腹痛を起こしてトイレに行っている間に、駅で列車監視員を務めていた同社OBの男性が電車に乗り込み、4駅先の駅で正規の車掌と交代するまで約6キロの間、車掌を代行していたことが判明
12月29日	大豊工業	厚生労働省所管の数値制御フライス盤の実技試験で、1994年から2000年にかけて試験前に漏れたデータがそのまま使われ、不正に関与した同社社員5人の資格を愛知県が取り消していたことが判明
12月31日	日本郵政公社	長野県内の2郵便局で、架空の給与預け入れ契約や、ガソリン代などの自動払い込み契約を計700件以上結んで営業成績を水増ししていたことが判明、同公社信越支社は監督責任者ら10人を減給6、1月などの懲戒処分に

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

なったのは、出演者の告白の真偽を問うクイズ形式の番組で出演した 18 歳の女性タレントが「半年間にわたり、食料品などの商品を盗んだ」と告白するものであった。

NHK は、5 月、ドキュメンタリー番組「プロジェクト X」に事実と異なる点があるとして、大阪府立淀川工業高校から謝罪などを求められた。同校を取り上げたこの番組は、退学者が大量に出るなど、荒れた高校に合唱部が作られ、全国大会で金賞を受賞し、生徒たちが成長するという内容であった。NHK は 11 月にも、黒田慶樹さんと清子さんの結婚式取材に際して、清子さんが皇居・御所から式場へ向かう様子をヘリコプターから撮影、生中継したが、宮内庁から「御所の取材は報道各社に自粛要請していた」と抗議され、黒田夫妻の記者会見に同社記者が出席しないよう求められた。

6 月、朝日放送はニュースで、JR 西日本が福知山線脱線事故の遺族を対象に非公開で開いた説明会の模様を放送した。この説明会は、遺族から要望があったとして、JR 西日本は報道各社に会場内での取材自粛を要請していた。毎日放送は 5 月に放送した宝塚市で違法駐車 of 屋台を営業する女性が、警察などに通報した喫茶店主に脅迫めいた抗議をして店を廃業に追いやったとする報道に対して、放送倫理・番組向上機構の放送と人権等権利に関する委員会から、放送倫理違反と判断され、謝罪を求められた。放送の主要部分は真実と判断されるが、報道の目的意図を女性に明らかにせず、隠しカメラなどを使った取材は放送倫理違反と判断された。

#### (6) 様々な分野、様々な企業で起こった役員・社員による不正・不法行為

年頭のあいさつで、経営者が法令順守を呼びかけることは今や恒例になっている。しかし、2005 年も、役員・社員による不正・不法行為が目立った。

##### (a) 麻薬、覚せい剤、拳銃の保持、わいせつ行為で逮捕者が出た企業も

まず、役員や社員個人の問題として、麻薬や覚せい剤、拳銃の保持といった穏やかでない事件や、わいせつ行為などで逮捕される事例が出ている。

覚せい剤取締法違反容疑では京都新聞、電通、ダイナシティの社員が逮捕されている。テレビ東京、NHK、日経ホーム出版社、西日本新聞、毎日新聞の社員が痴漢、買春な



どの容疑で逮捕される事件も起きている。これらの事件で、マスコミ関係が多いのは偶然であろうか。変わったところでは、大阪府内で若い女性にふん尿のようなものがかけられた事件で、シャープの課長が暴行と器物損壊容疑で逮捕される事件が発生している。

NHKでは、大津放送局の記者が岸和田市や大津市で発生した連続放火事件の容疑者として逮捕者された。また、NHKは、社員が銃刀法違反で逮捕され、罰金10万円の略式命令を受けたと発表している。この事件は、ボール紙に包み紙袋に入れていた刃渡り21センチの刺し身包丁を落としかけ、とっさにズボンの後ろポケットに入れて、改札を通過したことに気付いた警察官の職務質問に素直に応じなかったため、現行犯逮捕されたものである。一連の不祥事発覚で神経質になったNHKがあえて公表したもので、行き過ぎの感はある。

(b) 飲酒に関するトラブル、社内規定に反する行為も発覚

幸い、事故の発生に至らなかったものの、飲酒に関するトラブルや、社内規定に反する行為もいくつか報道された。

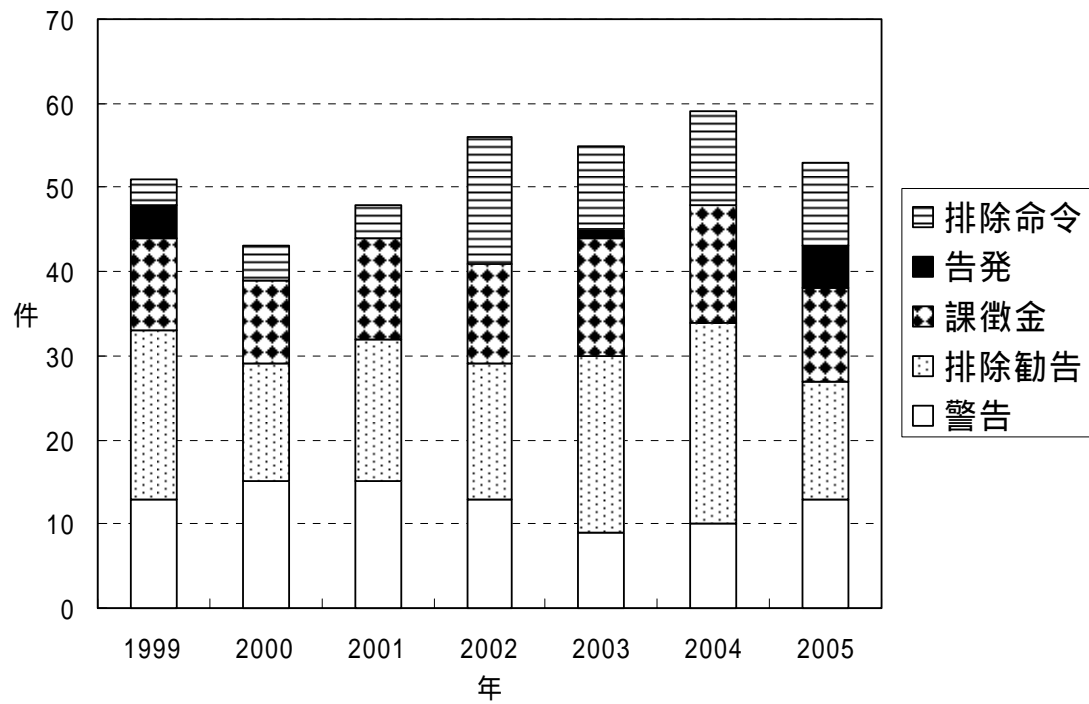
5月に、名古屋鉄道と近畿日本鉄道で宿泊勤務時の飲酒が、全日空では、パイロットや客室乗務員らが出発予定時刻の11時間前に飲酒していたことが報道された。社内規定に反する行為では、JR東日本で、運転士が乗務中に携帯電話のメールを操作し、懲戒解雇されたことや、車掌が上越新幹線乗務中に運転台から撮影した風景写真を自ら開設したホームページに掲載し、懲戒解雇されたことが報じられている。

(c) その他の不正行為、二セ札を作り逮捕された社員も

変わったところでは、自宅のコピー機で1万円札を偽造したとして、NTT西日本の社員が通貨偽造の疑いで逮捕される事件が5月に起きている。当時は、二セ札問題がマスコミをにぎわせていた時期であった。「コピー機で作ってみたいと思った」と興味本位で偽造したが、発覚を恐れてゴミ捨て場に捨てたところ、発見されたという。

年末の12月には、長野県内の2郵便局で、架空の給与預け入れ契約や、ガソリン代などの自動払い込み契約を計700件以上結んで営業成績を水増ししていたことが判明し

## 公正取引委員会の取締り件数の推移



資料出所：公正取引委員会ホームページの情報を基に作成。

ている。関与した職員は「営業目標達成が目的だった」と不正を認め、同支社は「架空契約の時期は2003年4月の郵政公社発足後、最初の年度末に当たるが、公社化後も営業目標は変わっておらず関連はない」、「組織的だったとは考えていない」としている。しかし、今後、似た事例が発覚し、「公社化後にノルマが強化され、組織ぐるみで架空契約が行われた」といった情報が飛び出してくるかもしれない。

## (7) 独禁法違反関連の主な不祥事

### (a) 目立つ告発件数の増加

公正取引委員会がインターネットのホームページに掲載している報道発表資料から独占禁止法や景品表示法に対する違反取締りの状況を見ると、2005年の排除命令等の件数は前年よりも6件減少した。

内訳を見ると、独占禁止法に基づく排除勧告が減少した反面、告発の件数が増加している。この告発の件数増加は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札談合事件、日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札談合事件について、告発及び追加告発が発生したことによる。ここ数年のうちで、一年で告発件数が5件を超えるのは異例のことである。2つの談合事件が公正取引委員会にとって大きな事件であり、その調査に多大の労力が投入されたことが伺われる。

### (b) 価格カルテル、談合等の疑いで実施された立ち入り検査

独占禁止法違反で疑わしきものにはまず、立ち入り検査が行われる。2005年に報道された公正取引委員会による主な立ち入り検査は以下の通りである。

価格カルテルの疑いでは、東洋アルミニウム他がアルミ箔の販売で、旭ファイバーグラスなどが住宅用の断熱材や吸音材に使用されるグラスウールの販売で、東リ、タジマ他がオフィス向け床材の値上げで、立ち入り検査を受けた。談合の疑いでは、全国の自治体が発注した汚水処理プラント工事の入札で三菱重工業、JFEエンジニアリングなどが立ち入り検査を受けた。また、除草剤「ラウンドアップハイロード」の販売をめぐる、ホームセンターなどの小売価格を不当に拘束したとして日産化学が、自治体発注の

2005年に発生、発覚した独禁法違反関連の主な企業不祥事

発覚日	企業名	概要
2月5日	インテル日本法人	中央演算処理装置(CPU)の販売を巡り、不当な方法で競合他社を排除していたとして、公取委が排除する方針を固める
2月8日	東洋アルミニウム、三菱アルミニウム他	国内のアルミ箔メーカーが価格カルテルを結んでいた疑いで、公取委より、独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いで立ち入り検査を受ける
2月24日	出光興産、東燃ゼネラル石油等	防衛庁発注の燃料をめぐる入札談合事件で公取委より6社に計約18億4400万円の課徴金の納付を命じられる
3月11日	新日鉄、日新製鋼、住友金属工業他	ステンレス鋼板をめぐる価格カルテル事件で、公取委に独占禁止法に基づき計67億7672万円の課徴金納付を命じられる
3月24日	ソニー・ミュージックエンタテインメント他	「着うた」サービスを巡り、配信業者による曲の使用を共同で制限したとして、公取委から独占禁止法違反(不公正な取引方法)で排除勧告を出される
3月29日	マグ、旭ファイバーグラス他	住宅用の断熱材や吸音材に使用される「グラスウール」の販売をめくり、価格カルテルを結んでいた疑いがあるとして、公取委が独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで立ち入り検査を実施
4月7日	名古屋電機工業	渋滞情報や気象情報を流す道路や河川の「電光式情報表示板」の入札で談合を繰り返していたとして、公取委が独占禁止法違反(不当な取引制限)に基づき、メーカー計6社に排除勧告を行う
5月17日	清水建設	鹿児島県のあらせぐみ建設工事設計業務を請け負った名古屋市のコンサルタント会社が、大手ゼネコンの清水建設に設計情報などを漏らし、清水建設を含む共同企業体(JV)が昨年の一般競争入札で工事を落札したことが判明
6月8日	仲本建設ほか	沖縄県発注の土木建築工事入札談合疑惑で、公取委が独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで、地元業者30数社に立ち入り検査を実施
7月28日	呉羽化学工業	添加剤モディファイアーをめくり価格カルテルを結んだとして、公取委から独禁法に基づき、約2.7億万円の課徴金納付命令を出される
8月2日	三菱重工業、JFEエンジニアリングなど	全国の自治体が発注した汚水処理プラント工事の入札で談合を繰り返した疑いが強まったとして、公取委が独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いで、大手プラントメーカー10数社の本社など約20カ所を立ち入り検査する
8月6日	三井住友銀行	融資先の中小企業などに対し、融資条件にデリバティブ(金融派生商品)などを購入させていたのは独占禁止法違反(不公正な取引方法)の疑いがあるとして、公取委が審査を始める。大手行に対する公取委の審査は異例。
9月6日	東リ、タジマ他	オフィス向けなどの床材の値上げをめくり、価格カルテルを結んでいた疑いが強まったとして、公取委が独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いでインテリアメーカー大手5社に立ち入り検査を行う
10月26日	日産化学	除草剤「ラウンドアップハイロード」の販売をめくり、ホームセンターなどの小売価格を不当に拘束したとして、公取委が独占禁止法違反(不公正な取引方法)の疑いで立ち入り検査を行う
11月11日	不動建設	東京都が昨年12月発注した河川工事の入札に絡み、談合を行ったとして、東京本店副本店長ら11人が刑法の談合の疑いで逮捕される
11月11日	楽天	楽天市場の元出店企業が、「一方的な規約変更などは独占禁止法が禁じた不公正取引にあたる」として、運営する楽天を調査するよう公取委に申告
11月17日	日新電機、富士電機システムズ、東芝	民営化前の新東京国際空港公団(現・成田国際空港会社)発注工事の入札談合疑惑で、重電メーカー各社が入札前に受注調整していた疑いが強まり、東京地検特捜部が競売入札妨害容疑で家宅捜索を行う
11月17日	三菱電機、東芝、富士電機システムズ	重電メーカー各社による受変電設備工事などの入札談合事件で、東京地検特捜部が、国立大学の電機設備工事の入札の経緯についてもメーカー側から事情聴取していたことが判明

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

下水道用マンホールの鉄ぶたを巡り、競合他社に自社の特許使用を認める条件として、不当に価格などを制限したとして日之出水道機器が、立ち入り検査を受けている。

これらの事例のいくつかは、2005年中に、公正取引委員会より独占禁止法違反の恐れがあるとして警告や、独占禁止法違反として排除勧告を受けている。

(c) 金貨のオークションでは1円入札に対して警告が出される

例年と比較すると、新たに2005年に独占禁止法違反の恐れがあるとして公正取引委員会より警告を受けたと報道されたものは少なかった。

その中であって、ヤフー及び、美術品オークション最大手のシンワアートオークションは、財務省が国保有の近代金貨を売却するオークションの補助業務をめぐり、1円の入札、受注したことに対して、不当廉売で独禁法違反（不公正な取引方法）の恐れがあるとして警告を受けた。これは、所有していた近代金貨の売却を始めた財務省が7月に、ネットオークションと公開オークションの運営補助業務を一般競争入札した際に、両社が1円で受注したことに対するものである。いずれの入札にも別の会社が参加、580万円と758万円で応札していたという。オークションでは、入札手数料が徴収できるため、1円の入札しても収益的には十分見合うとして行ったものであろうが、1円という入札価格は不適切と公正取引委員会は判断した。

(d) インテル等には警告よりも重い勧告が出される

公正取引委員会が調査し、警告よりも重い排除勧告を報道されたものには以下のようなものがある。

インテル日本法人は、中央演算処理装置（CPU）の販売について、不当な方法で競合他社を排除していたとして排除勧告を受けた。同社はパソコンメーカーに、自社の主力製品であるCPUを搭載するよう要請。多額のリベートを払うことで、競合他社である米AMD社などの製品を使わないよう働きかけた。名古屋電機工業他6社は、渋滞情報や気象情報を流す道路や河川の電光式情報表示板の入札で談合を繰り返したとして、ソニー・ミュージックエンタテインメント、エイベックスネットワーク他大手レコード会社

2005年に発生、発覚した主な監督官庁等に対する虚偽報告

発覚日	企業名	概要
2月22日	兼松日産農林	強度を証明する国交相の認定書の偽造が判明。偽造認定書は同社のビスを用いたツーバイフォー工法用の壁の強度を、実際より高く見せたもの。この壁で建てられた住宅の一部に耐震性が不足する恐れ
3月4日	コマツ、ヤナセ、三菱重工業、東洋車両	4社が販売した鉄道保線作業車の中に、重量を偽って車検を取得していたものが62台あることが判明。国交省は各鉄道会社に保有車両の調査を求めるとともに、道路運送車両法違反に当たる可能性もあるとみて警察庁と協議
3月18日	富士重工	ヘリコプターのギアとベアリングの組み合わせの仕様を変更した際、国交省の承認を受けずに安全上問題のある部品を使っていたことが判明。同型のヘリは国内に10機あるが、うち1機に問題の部品を使っていた
7月6日	九州電力、大林組	九電が大林組に発注した玄海原子力発電所のコンクリート工事で、コンクリート計量器の誤差を図る「基準器」の証明書が偽造されていたと発表。大林組下請けのコンクリート製造事業者が依頼した別の業者が偽造していた
7月15日	グローバリー	先物取引のトラブルを隠し、経産省と農水省に虚偽の報告書を提出したなどとして、商品取引所法違反(虚偽報告、取引の偽計)の疑いで家宅捜索を受ける
8月2日	中部電力	浜岡原発の5号機建屋やタンクなど6つの設備について、労働安全衛生法で義務付けられた設置や変更の届け出を怠っていたと発表
8月5日	王子コーンスターチ	千葉工場で、排水に関するCOD(化学的酸素要求量)や浮遊物質などの水質測定データを改ざんし、千葉県や市原市に報告していたと発表
8月31日	不二サッシ	千葉県と市原市は同社千葉工場が工場排水の窒素含有量やCOD(化学的酸素要求量)などの水質測定回数を改ざんしていたと発表
9月8日	東京電力他	文科省は原子力関連設備の損害賠償制度の手続きに不備があったとして、電力10社に厳重注意。原子炉施設に変更があった場合には同省に届け出る必要があるが、各社は原子炉の増設時以外の942件を届け出していなかった
11月2日	平成電電	10月に民事再生法の適用を申請した同社が2005年1月期まで3期連続で監査法人のチェックを受けずに実質、未監査の決算を公表していたことが判明
11月4日	全国農業協同組合連合会	同会の兵庫、神奈川県内の事業所で、液化石油ガス販売の際、安全点検など法律で定められた手続きを怠っていたと発表。経産省に、実際には行っていない点検を行ったかのように虚偽の報告をしていたことも明らかにした
11月9日	レンタルのニッケン	関西支店社員と大阪三菱ふそう自動車販売の社員の2人を大阪府警交通捜査課が車庫証明書に記載する使用本拠地を偽ってダンプカー4台を新車登録したとして、電磁的公正証書原本不実記録容疑で逮捕
11月9日	三菱重工業	2004年8月の美浜原発3号機の蒸気噴出事故で、破裂した配管の交換を請け負った三菱重工業の作業員が配管をつなぎ間違え、気付いた後に配管に刻印されていた製造番号を削り、改ざんしていたことが判明
11月18日	姉歯建築設計事務所、イーホームズ他	姉歯建築設計事務所を経営する姉歯一級建築士が構造計算書を偽造していたことが判明
11月25日	日本検査	北上市の産廃処理施設のダイオキシン測定値が改ざんされていたとして、経産省が検査を実施した同社に対して、計量法違反でダイオキシンの測定事業の認定を取り消す行政処分を出す
12月8日	三菱重工業	神戸造船所に所属する社員28人が1996年から2004年にかけて、大規模な工事の際に現場を統括する「監理技術者」の資格を不正に取得していたことが判明。資格申請する際、また、虚偽の実務経験証明書を発行したことも判明
12月13日	世紀東急工業	同社が建築し、自ら耐震強度不足を指摘したマンションの構造計算書を東京都が独自にし直した結果、強度不足を確認
12月18日	愛鶏園	鳥インフルエンザの検査に絡み、家畜伝染病予防法違反(検査妨害)の疑いで家宅捜索を受けた同社が不正はないと主張していた2農場でも、新たに検査妨害が判明。検体採取の際に検体をすり替えた
12月20日	三菱自動車	子会社のパプコが1970年代から2004年5月まで、トラックの車両重量を実際より軽く偽る手口で車検を不正取得し、最大積載量を水増ししていたことが判明。不正は過去3年間分だけでも約2,300台

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

5社も携帯電話の着信音として楽曲を配信する着うたサービスを巡り、配信業者による曲の使用を共同で制限したとして、排除勧告を受けている。

この他、三井住友銀行が、融資先の中小企業などに対し、融資条件にデリバティブ（金融派生商品）などを購入させていたのは独占禁止法違反（不公正な取引方法）の疑いがあるとして審査が行われ、最終的には排除勧告を受けた。大手行に対する公取委の審査や排除勧告が出されるのはきわめて異例のことという。

#### (8) 監督官庁等に対する虚偽報告が多数発覚

監督官庁や検査機関に虚偽の報告をする。偽りのデータを提出して検査をパスする。2005年はこうした不正の発覚も多数あった。

##### (a) 2005年一番の問題となった耐震強度偽装問題

2005年に発覚した虚偽報告の中で問題が最も大きくなったのが、一連の耐震強度偽装問題である。この問題は、2005年11月に国土交通省が、千葉県の子歯建築設計事務所が構造計算書を偽造していたと発表したことに始まる。発表時点でホテル、マンションなど14棟が完成しており、そのうち2棟が耐震基準に到達していないこと、鉄筋が少ないため、震度5強程度の地震で建物倒壊のおそれがあることが判明していた。以後、子歯建築設計事務所が構造計算にかかわったマンション、ホテルの構造計算データの偽装の有無が調査されていく中で、問題となる建物の件数は増加し、2006年1月26日現在、96件の偽装が確認されている。震度5強という地震は日本では珍しくはない。偽装が確認され、建物の安全が保証できないマンションの住民には使用禁止命令や自主退去勧告が出され、ホテルも営業取り止めを余儀なくされる被害が発生している。

現在も、この耐震強度偽装問題は、構造計算を依頼した元請け設計会社の平成設計、その親会社であり、かつ施工を担当した木村建設、木村建設の経営やホテル開設計画の作成に関与した総合経営研究所、関連マンションを販売したヒューザー、構造検査を行った民間の指定確認検査機関イー・ホームズなどの関係者が複雑にからみあい、責任の所在、被害者への補償・賠償の問題等が未解決のままになっている。

#### (b) 意外に少ない耐震強度偽装問題の類似例

大きな問題が発生すると、関連して類似の事例が発覚してくることは珍しくない。ところが、耐震強度偽造問題では類似例の発覚は少ない。現在、東京都が構造計算書を独自に再計算した結果、世紀東急工業が建築したマンション「アーバン武蔵小金井」の強度不足が確認された程度である。

この他、建築関係では、兼松日産農林が強度を証明する国交相名の認定書を偽造していたことが判明する事件が2月に発覚している。これは、同社のビスを用いたツーバイフォー工法用の壁の強度を実際より高く見せたものである。この建材を使用した住宅の一部で耐震性が不足する恐れがあるというもので、事件発覚当時は大問題となった。

#### (c) 自動車関係の虚偽報告も目立つ

自動車関係の虚偽報告が目立ったことも、2005年の特徴の一つである。

3月には、コマツなど4社が販売した鉄道保線作業車62台が重量を偽って車検を取得していたことや、富士重工がヘリコプターのギアとベアリングの組み合わせの仕様を変更した際、国土交通省の承認を受けずに安全上問題のある部品を使っていたことが判明した。12月には、三菱自動車の子会社であるパブコが1970年代から2004年5月まで、トラックの最大積載量を水増ししていたことが判明した。これは、トラックの最大積載量が大きさに決められた車両総重量から乗車定員や燃料を含む車両重量を引いた重さで決まるのに対して、新車登録後に燃料タンクの増設や、大型タンクへの付け替えなどのやり方で最大積載量を水増ししたというものである。

この他、レンタルのニッケンの関西支店社員と大阪三菱ふそう自動車販売社員の2人が、車庫証明書に記載する使用本拠地を偽ってダンパー4台を新車登録したとして、電磁的公正証書原本不実記録容疑で逮捕される事件も起こっている。

#### (d) 原発関連でも虚偽報告がいくつか発覚

虚偽報告といえば、原発関連の問題もいくつか発覚している。

7月には、九州電力が、玄海原子力発電所のコンクリート工事で検査関係機器の証明



書が偽造されていたと発表した。この事件では、大林組下請けのコンクリート製造業者が依頼した業者が、コンクリート計量器の誤差を図る基準器の検査証明書を偽造していた。中部電力は、浜岡原発の5号機建屋やタンクなど6つの設備について、労働安全衛生法で義務付けられた設置や変更の届け出を怠っていたと8月に発表した。電気事業法や原子炉等規制法に基づく手続きは済ませたが、労働安全衛生法は見落としていた。

2004年8月に11人の死傷者を出した関西電力美浜原発3号機の蒸気噴出事故で、破裂した配管の交換を請け負った三菱重工業の作業員が配管をつなぎ間違え、気付いた後に配管に刻印されていた製造番号を削り、改ざんしていたことも11月に判明している。関西電力が正しい配管につなぎ直させたが、経緯を記した報告書に不備があったという。

#### (e) 詐欺事件に関連する虚偽報告も発覚

詐欺事件に関連する虚偽報告もいくつか発覚している。

7月には、グローバリーが先物取引のトラブルを隠し、経済産業省と農林水産省に虚偽の報告書を提出したなどとして、商品取引所法違反（虚偽報告、取引の偽計）の疑いで、愛知県警生活経済課が同社の本社や東京支社など計4カ所を家宅捜索した。同社が経済産業省などに虚偽の報告書を提出したほか、同社の社員が顧客をだまして先物取引を受託していた疑いで捜査が進められ、社長ら役員4人が後に逮捕された。

11月には、10月に民事再生法の適用を申請した通信ベンチャーの平成電電が、2005年1月期まで3期連続で監査法人のチェックを受けずに実質、未監査の決算を公表していたことが判明した。平成電電の会計監査は2003年1月期まで新日本監査法人が、2004年と2005年1月期は太陽監査法人が担当していた。平成電電は、正確な決算書類かどうか外部のチェックがないまま、資本関係のない協力会社を通じて、約1.9万人の一般投資家から490億円の資金を調達していた。平成電電の民事再生法の適用申請によって、一般投資家が供出した490億円の資金はほぼ回収不能になった。

2005年に発生、発覚したその他の主な企業不祥事1（リコール、欠陥商品）

発覚日	企業名	概要
3月9日	三菱自動車	静岡県清水能島の国道1号で、大型トラックの後輪付近から出火
3月25日	三菱自動車	三菱ふそうトラック・バスの車両で、サスペンション部品の欠陥でリコールが届けられた後も、火災などの不具合が25件相次いでいたことが判明
4月12日	三菱自動車	「ギャラン」など3車種計約17.9万台について、エアコン部品が過熱する不具合があるとして、国交省にリコールを届け出
4月19日	ダスキン、ミスタードーナツ	ミスタードーナツの野田ショップで、ドーナツ1個にプラスチック片4個が混入していたことが分かり、回収を指示
6月14日	三菱自動車	三菱ふそうトラック・バスが新たにリコールの届け出が必要な大型車の欠陥計33件を国交省に報告
6月15日	三菱自動車	三菱ふそうトラック・バスはトラックと中型バスのクラッチ系統の欠陥などで計5件、約4.2万台のリコールを国交省に届け出
7月15日	イオン	10万円の格安値が話題になり、7月8日の発売日に完売した32型液晶テレビ1万台に製造ミスがあったと発表
7月28日	旭電化工業	過剰生産で売れ残った商品の製造年月日や賞味期限を偽装し、こん包し直して出荷していたことが判明
8月3日	三菱自動車	三菱ふそうトラック・バスの大型トラックの再リコールで、7・8月にも部品の破損が2件起きていたことが新たに判明
8月18日	三菱自動車	三菱ふそうトラック・バスが2度にわたりリコールした大型トラックでリコール作業時に修理ミスがあり、走行中にボルト2本が脱落していたことが判明
8月22日	三菱自動車	北陸自動車道上り線を走っていた富山地方鉄道の路線バスから、後部左側のタイヤが脱落。バスは三菱ふそうトラック・バス製で1992年製造。フロントハブやサスペンションなどがリコール対象になっていたが修理済みだった
9月7日	三菱自動車	三菱ふそうトラック・バスが2度にわたりリコールした大型トラックで、再リコール時の作業ミスが原因で、走行中にボルトが外れていたことが判明。再リコール時のミスが判明したのは6台目
11月14日	三菱自動車	東名高速下り線で三菱ふそうトラック・バス社製の2トントラックから出火、運転席部分を焼く。燃料装置やエンジンなど3件がリコール対象だった
11月15日	ニフティ	同社が提供するウイルス対策サービスの設定に不具合があり、利用者1,518人のパソコンがウイルスに感染したと発表
11月19日	メビウス	ブラジルから輸入したウェハースに、食品衛生法で使用が認められていない酸化防止剤「ブチルヒドロキノン」が含まれていたとして回収を命じられる
11月22日	紀文	紀文食品が製造したはんぺんから大腸菌群が検出され、千葉県が食品衛生法に基づき回収を命じる
11月29日	松下電器産業	一酸化炭素中毒による事故が相次ぎ、リコールが進められていた石油温風機をめぐり、新たに長野県内で死亡事故が起きていたことが判明したとして、経産省がリコール徹底を求める緊急命令を発動
12月6日	三陽商会	英高級ブランド「パーバリー」の、女性向けと子供向けのダブルコート計約350着を自主回収すると発表。製造過程で針が混入する例が見つかったため
12月22日	森永製菓	「袋入り抹茶キャラメル」の一部商品に樹脂片が混入した可能性があるとして、自主回収すると発表
12月29日	三洋電機	大手ガス会社向けに納入・販売したマンション向け給湯システム機器に不具合があると発表。熱交換器の部品が劣化すると、操作せずに湯はりが始まるなどの異常が起きる可能性

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

## (9) その他の不祥事

(a) いまだ残る三菱自動車のリコール問題、松下電器も石油温風器をリコール  
リコール・欠陥製品関係のトラブルも引続き 2005 年に発生した。

2004 年に、タイヤの脱落、車両火災などのトラブルが多発し、リコール隠しの発覚とともに会社を揺るがす大問題となった三菱自動車では、同様の問題が 2005 年も継続した。3 月と 8 月、11 月には、車の炎上事件が、8 月、9 月にはボルトやタイヤの脱落事故が発生した。また、度重なるリコールを 6 月に国土交通省に届け出ている。

この他では、松下電器産業が石油温風器について、三洋電機が給湯機器システムについて、回収・無償修理（リコール）を行っている。松下電器産業は、一酸化炭素中毒による事故が相次いだ石油温風機のリコールを進めていたが、経済産業省から新たに長野県内で死亡事故が起きていたとして、リコールの徹底を求める緊急命令が出された。この緊急命令は消費生活用製品安全法に基づく強制措置で、1974 年の施行後、実際に命令が出たのは初めてのこと。事態を重く見た同社は販促用の広告をいっさい取り止め、大々的なリコール広告を打って回収を進めている。三洋電機の給湯機器は大手ガス会社に販売したマンション向けシステムの不具合である。熱交換器の部品が劣化すると、操作せずに湯はりが始まるなどの異常が起きる可能性があるとして、同社はガス会社と共同で購入者に連絡し、2006 年 1 月中旬から部品交換を始める。

なお、ミスタードーナツでは 2005 年も異物混入事件が発生した。4 月に、ドーナツ 1 個にプラスチック片 4 個が混入していたことが分かり、回収を指示した。同社は、2004 年にも、ガの幼虫が混入したことで涼風粥の販売を中止した。また、ステンレスの微粉末がドーナツを揚げる食用油に混入したことで加盟店に使用中止を要請していた。

(b) 大きな実被害を出した放送・通信の障害

ネットワーク社会となった現在、放送や通信の障害が発生すると、日常生活に対する大きな支障となる。2005 年はこの放送や通信の障害もいくつか発生した。

最も被害が大きかったのは、株取引システムに関する通信関係のトラブルであろう。

2005年に発生、発覚したその他の主な企業不祥事2（通信障害他）

発覚日	企業名	概要
1月12日	楽天証券	システム障害の発生で国内株式の売買注文受付などのサービスが停止
1月18日	JSAT	通信衛星の通信サービスが停止し、企業間のデータ通信などに利用している約50社の顧客の通信が途絶えていると発表
1月20日	KDDI	通信衛星の障害により不通になっていた一部の地域への国際通話を障害になったものと別の衛星を経由することで、1月19日に復旧させたと発表
2月4日	センチュリー証券	1日からシステム障害が続き、4日連続株式のインターネット売買が不能に
2月9日	ジャスダック証券取引所	システム障害が発生し、全銘柄の売買が停止する
2月25日	UFJ銀行	オンラインシステムでシステム障害が発生し、全国約6000台の現金自動預け払い機の一部で、振り込みや現金引き出しなどすべての業務が一時停止
3月17日	NTTドコモ	の第3世代携帯電話「FOMA」の一部通話で音声がかんこえない無音状態になる故障が発生したと発表。交換機のソフトウェア不具合が原因
4月23日	トレンドマイクロ	JR東日本やマスコミ各社のLANシステムなどのトラブルで、同社のウイルスバスターがトラブルの原因となったことを認める
5月23日	ボーダフォン	第3世代携帯電話のネットワークに障害が発生、通話やインターネット接続が不能に。北海道、東北、新潟、関東甲信地域の利用者56万5100人に影響
5月25日	ボーダフォン	第3世代携帯電話からインターネットに接続できない障害が発生したと発表。ネットワーク設備に不具合が生じたため
5月27日	NTTドコモ	第3世代携帯電話「FOMA」で通信障害が発生し、神奈川、千葉、埼玉の3県の一部で通話とデータ通信がつながりにくくなる。約6.4万人の利用者に影響
6月10日	NTT東日本	IP電話サービスに110番や119番など緊急機関への電話がかかけられない、あるいは別の地域の機関にかかってしまう不具合があったと発表。不具合の対象は計173件で、地域番号の入力ミスなどによるもの。
6月13日	KDDI	通話料金が割安な固定電話サービス「メタルプラス」を契約している静岡県浜松市の818回線で、5月18日から31日にかけて119番につながらない不具合が発生したと発表。通話先を呼び出す制御装置の設定にミスがあった。
6月30日	しんきん情報システムセンター	ホストコンピュータに障害が発生し、復旧まで、約200の信金が加盟する個人向け「インターネットバンキング」が利用不能に
7月15日	九州電力	九州通信ネットワーク(QTNet)の「0AB～J」番号を利用したIP電話サービスにおいて、一部地域で119番の緊急通報が利用できなくなる
7月22日	JSAT	所有する衛星「JCSAT 1B」に不具合が発生し回線が使えなくなったと発表
8月1日	NTT東日本、NTT西日本	ADSLモデムの一部機種を使うと、一時的に電話通話に支障をきたす場合があると発表。「110番」などの緊急通報をした場合、その後3分間は電話がかかけられなくなる。機器内のソフトウェアの不具合が原因
8月26日	東京放送(TBS)	放送が8月26日午後9時過ぎから断続的に計約7分間、中断するトラブルが発生。ナイター中継後の25本のCMなどが放送されず
8月29日	ジャスダック証券取引所	売買システムに障害が発生し、午前の取引が全面的に停止。全銘柄の売買停止時間は過去最長。時間外取引の注文をファクスで受け付けていたのを改め、コンピューターシステムで受注できるようシステムを変更した当日に発生
9月21日	NTTコミュニケーションズ	企業向けデータ通信サービスで中継設備の故障による被害が拡大、関西地域1府3県にわたる約6.8万回線でサービスが停止。この回線を通してサービスを受けていた企業は営業所や工場、取引先企業を結ぶ通信が全国的に不能に
10月17日	三菱UFJ証券	売買注文の受発注が一時的に出来なくなるシステム障害が発生。メモリー障害が原因で約400件の注文が処理不能に
11月1日	東京証券取引所	取引所システムに障害が発生し、午前中の全株式売買を停止する
12月3日	ケイ・オプティコム	光ファイバーを使ったインターネット接続サービスと電話サービスで顧客認証システムに障害が発生し、契約者の約8割で通信がつかない状況に
12月20日	UFJ銀行	機械の故障により、オペレータの電話対応システムが稼働せず、テレホンバンキングサービスが約7時間半にわたり利用不能に
12月29日	大和証券	インターネット取引システムで株式の売買ができなくなる障害が発生
12月29日	ジャスダック証券取引所	株式売買の注文や訂正・取り消しに通常以上の時間がかかる不具合が発生

資料出所：日本経済新聞の朝・夕刊、ホームページ掲載記事を基に作成。

過熱する株式のネット取引量増加にシステムが対応できず、コンピュータによる株取引システムが停止するトラブルが楽天証券、大和証券といった個別証券会社のほか、東京証券取引所やジャスダック証券取引所でも発生した。システムが停止しないまでも、個々の証券会社の取引システムに処理容量を超える発注が入り、取引処理が遅延するトラブルも未公開ながら多発したと伝えられている。過熱する株取引に関連しては、12月にみずほ証券の社員が、上場直後のジェイコム株を誤発注し、東京証券取引所のシステム不備もあって400億円にのぼる被害を出す事件も起きている。

このほか、コンピュータ、通信関係のトラブルでは、トレンドマイクロ社のウィルス対策ソフト・ウイルスバスターを最新のものに更新した直後から、コンピュータの中央演算装置（CPU）が100%駆動状態となり、コンピュータの動作が著しく遅くなるトラブルが4月に発生した。このトラブルでは、特にJR東日本やマスコミ各社のLANシステムなどが大きな被害を受けたと伝えられている。また、携帯電話会社各社で、移行を急いでいる第三世代携帯電話システムの通信障害が3月から5月にかけて数件発生している。

以上